

参 考 資 料

～わが国経済・社会の構造変化の「実像」把握(4)～

《 分 配 》

全体を通じての「基本的視点」

- ① 1980～90年代を通じて、わが国経済・社会の構造変化としてマクロ、ミクロ両面において何が起こってきているのか。
- ② これらの構造変化のメカニズムや背景要因は何か。
- ③ これらの構造変化が社会を構成する個人をはじめとする各主体（個人、家族、企業、地域社会、政府（国・地方等））にどのような影響を与え、今後どのような変化が予想されるのか。
- ④ 上記①～③を踏まえ、今後の公共部門や税制のあり方についてどのように考えるべきか。

《 分 配 》のデータ等に見られる現状等

➤ 「ジニ係数」等に見られる所得分配等の状況

※「ジニ係数」とは、結果としての分配の不平等度を示す指標。数値が小さいほど均等度が高い。

- ・ わが国の所得分配状況は総じて均質的であり、国際的にみても、高い経済水準の下で相対的に格差の小さい構造となっている。
- ・ 「所得のジニ係数」は、高度成長期を通じ漸減してきたが、1980年頃を境として横這いないし漸増傾向。また、高年層のジニ係数は若年層より高い水準。
- ・ 上位グループと下位グループの所得水準を比較すると、その倍率は、1980年頃までは全体的に所得が上昇する中で安定的に推移。1980年代に入り、所得の伸びが鈍化する中で上昇傾向を示したが、その後、横這い傾向。
- ・ 「資産のジニ係数」は、1990年代においてバブル経済の崩壊等により低下してきたが、近年、金融資産についてのジニ係数は若干の上昇傾向。また、金融資産の保有は高年層に偏在する傾向。

➤ 社会的流動性（「オッズ比」等）や階層帰属意識に見られる変化

※「オッズ比」とは、親子間の職業的ステータスの継承性を表す指標。数値が大きいほどこうした傾向が高いことを示す。

- ・ 「オッズ比」は、高度成長期を通じて低下してきたが、1980年代以降、横這いとなり、一部に上昇するケースもみられる。
- ・ 「階層帰属意識」や「生活実感」としては、「中の中」「中の下」と回答する人が過半を占めてきているが、近年、高収入層を中心に「中より上」と考える人が増加する傾向（いわゆる「一億総中流意識」のゆらぎ）。

➤ 平等に関する意識の特徴

- ・ 人々が望ましいと考える「分配の原理」については、全体としては「結果の平等」よりも「機会の平等」を相対的に志向する傾向。こうした傾向は、年齢や収入など、個人の属性や置かれた環境により、その程度にバラツキがみられる。また、著しい結果の不平等に対する懐疑的な意識がみられる。
- ・ 努力した人や能力のある人が報われる社会を志向する傾向。努力が実際には正当に評価されていないという意識がみられるが、努力のいかんを問わず結果が同一であることには否定的。

《 分 配 》に関する論点・切り口(例)

- 「所得のジニ係数」等の動向に関し、
 - ◆ 高度成長期において「所得のジニ係数」は漸減傾向を示していたが、その背景要因は何か。
 - ◆ 1980年代以降、「所得のジニ係数」は漸増傾向にあるが、
 - その背景要因は何か。高齢化の進展、就労形態の変化等の要因の影響があるとの指摘があるが、どうか。また、今後の見通しについてどうか。
 - こうした傾向は、実態として経済的格差の拡大の現われと見ることができるのか。
 - 国際的にみて、わが国は経済的水準が高く、相対的に所得格差の小さな構造となっている。こうした状況を踏まえ、わが国の所得分配の現状をどのように評価すべきか。
- 「資産のジニ係数」等の動向に関し、
 - ◆ 実態として資産格差の現状はどのようなになっているのか。また、今後の見通しはどうか。
 - ◆ 近年、金融資産を中心に資産保有の高年層への偏在が見られる。こうした状況にある親世代の資産保有は、子世代における消費行動や資産形成、平等意識等にどのような影響を与えているのか。
- 近年、親子間の職業上のステータスの継承性の強さを表す指標である「オッズ比」の動きが横這いとなり、一部に上昇するケースも見受けられるが、こうした変化に関し、
 - ◆ わが国社会の流動性が低下し、階層化が進行していることを意味していると見ることもできるのか。仮にそうであるとすれば、その背景要因は何か。また、今後の見通しはどうか。
 - ◆ 人々が持つ平等意識にどのような影響を及ぼしているのか(経済的格差や社会階層化という問題に対して敏感になってきているのではないか)。

➤わが国の所得・資産分配の現状、平等に関する意識の特徴等を踏まえ、今後、経済諸制度(税制を含む)のあり方を検討するに当たり、以下の点についてどのように考えるべきか。

- ◆「機会の平等」と「結果の平等」のいずれの立場をより重視すべきか。あるいはどのように組み合わせていくのが適当か。
- ◆仮に、経済的格差の拡大が生じているとすれば、こうした状況はわが国の経済社会の活力や安定性を損なうことにならないのか。また、このような状況に対してどのような制度的な対応を考えるべきか。
- ◆仮に、(親世代のステータスが子世代に継承される傾向が高まるという意味での)社会的流動性が低下しているとすれば、このような状況に対してどのような制度的な対応を考えるべきか。
- ◆資産保有が高年層に偏在する状況の下、親世代の遺産動機として、「結果として財産が余れば遺産として残す」といった自分本位の動機が多く見られる。こうした状況を踏まえた場合、世代間での資産移転について、子世代における「機会の平等」の観点から税制としてどのように対応すべきか。
- ◆所得再分配政策に対する人々の支持、不支持にはどのような要因が影響しているのか。今後の税制の再分配機能のあり方を考える上でどのような点が参考になるか。

《 分 配 》に関する基礎的データ

1. 「ジニ係数」等に見られる所得分配等の状況	
・ 所得のジニ係数の推移	1
・ (参考) 所得のジニ係数の国際比較	2
・ 収入のジニ係数の推移(世帯主年齢階級別)	
(参考) 世帯主の年齢階級別世帯分布	3
・ 上位グループと下位グループの収入比較	4
・ (参考) 経済社会の主な動き	5
・ 所得分配状況の国際比較	8
・ 「所得のジニ係数」と「一人あたり国民所得」	
「所得のジニ係数」と「上位グループと下位グループの所得倍率」 ..	9
・ (参考) 賃金水準の国際比較	10
・ (参考) 世界の主要企業のCEO(企業最高経営責任者)年間報酬額と 平均賃金(未定稿)	11
・ (参考) 所得再分配効果(ジニ係数と改善度の推移)	12
・ 資産のジニ係数の推移	13
・ 世帯主の年齢階級別1世帯あたり資産・負債額	14
・ 上位グループと下位グループの保有金融資産の比較	
(参考) 純金融資産額(貯蓄残高－負債残高)の推移	
(参考) 貯蓄非保有世帯の割合	15
・ 金融資産保有額の平均的所得に対する倍率(世帯主の年齢別) ..	16
・ 「遺産」についての親世代の意識	17

・ (参考)消費支出の(擬)ジニ係数の推移	18
・ (参考)上位グループと下位グループの消費支出の比較	19
2. 社会的流動性(「オッズ比」等)や階層帰属意識に見られる変化	
・ 父と子の職業的ステータスの継承	20
・ 生活程度についての意識	21
・ 収入層別階層帰属意識	22
・ (参考)生活分野ごとの社会階層についての意識	23
3. 平等に関する意識の特徴	
・ 「地位と報酬」に関する意識	24
・ 「機会の平等」に対する意識の日米比較	25
・ 「努力」と良い仕事や暮らしについての意識	26
・ (参考)これからの生活において重要視されている項目	27

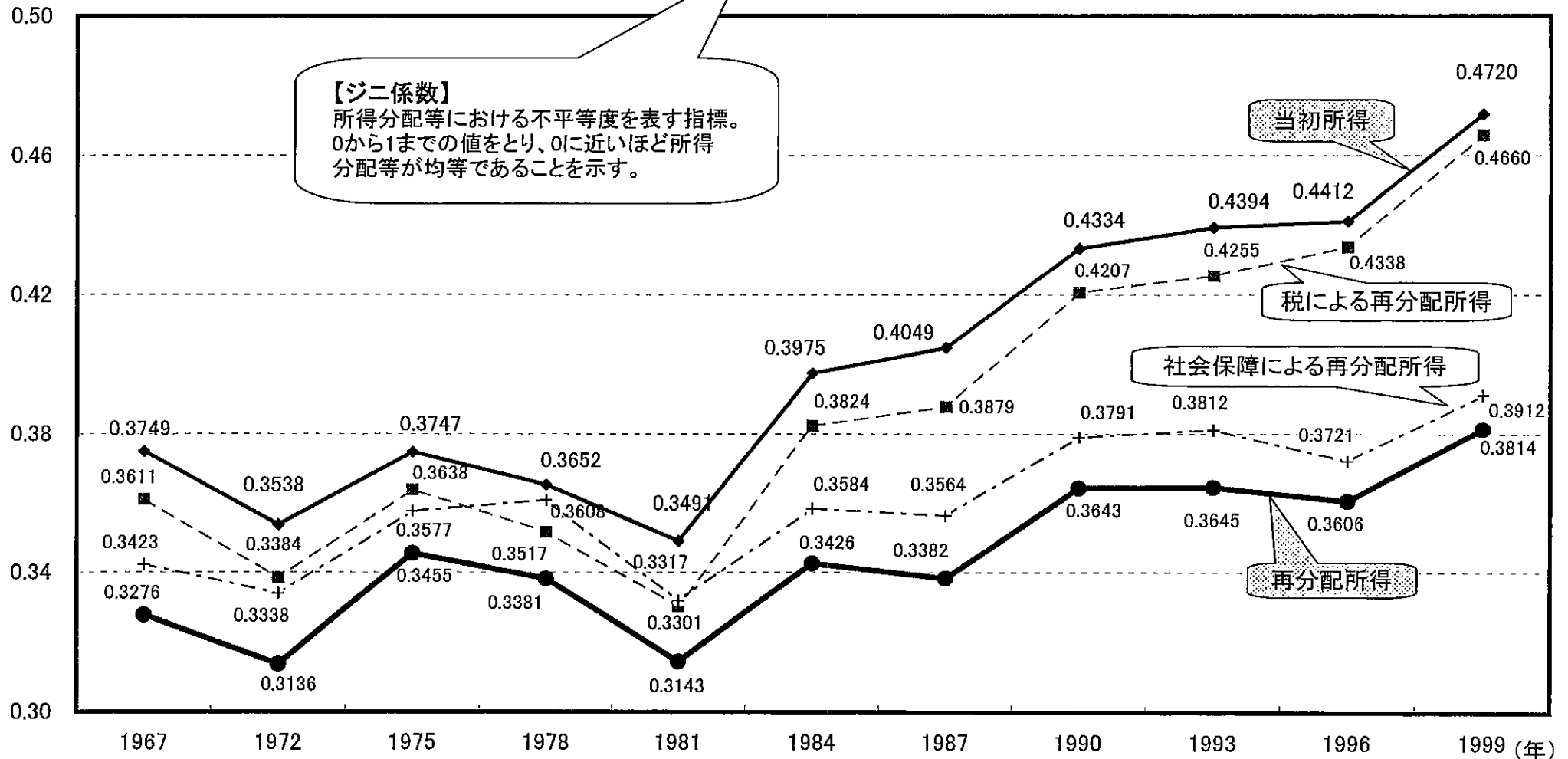
1. 「ジニ係数」等に見られる所得分配等の状況

所得のジニ係数の推移

所得のジニ係数は、1980年頃までは漸減傾向。
1980年代以降は漸増傾向。

【ジニ係数】

所得分配等における不平等度を表す指標。
0から1までの値をとり、0に近いほど所得分配等が均等であることを示す。



(備考)「当初所得」…雇用者所得、事業所得、農耕所得、畜産所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付(仕送り、企業年金、退職金、生命保険金等の合計額)の合計額。

公的年金等社会保障給付金は含まれていない。

「税による再分配所得」…当初所得から税金(所得税、住民税、固定資産税(事業上のものを除く。))及び自動車税・軽自動車税(事業上のものを除く。))をひいたもの。

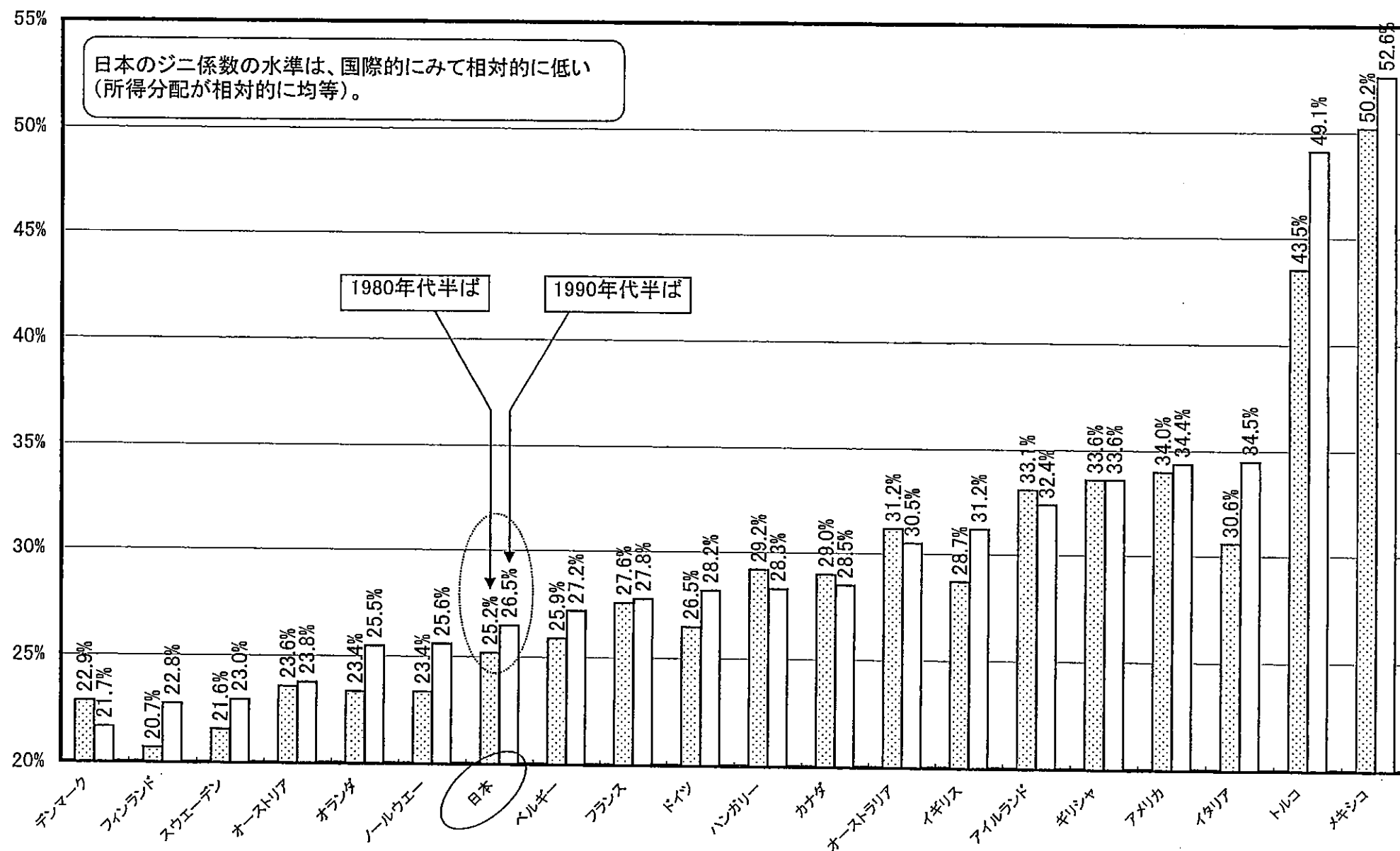
「社会保障による再分配所得」…当初所得に医療費、社会保障給付金を加え、社会保険料をひいたもの。

「再分配所得」…社会保障による再分配所得から税金をひいたもの。

なお、所得は世帯単位のもの。

(出所)厚生労働省「所得再分配調査」(1972年以降3年に1回実施)。

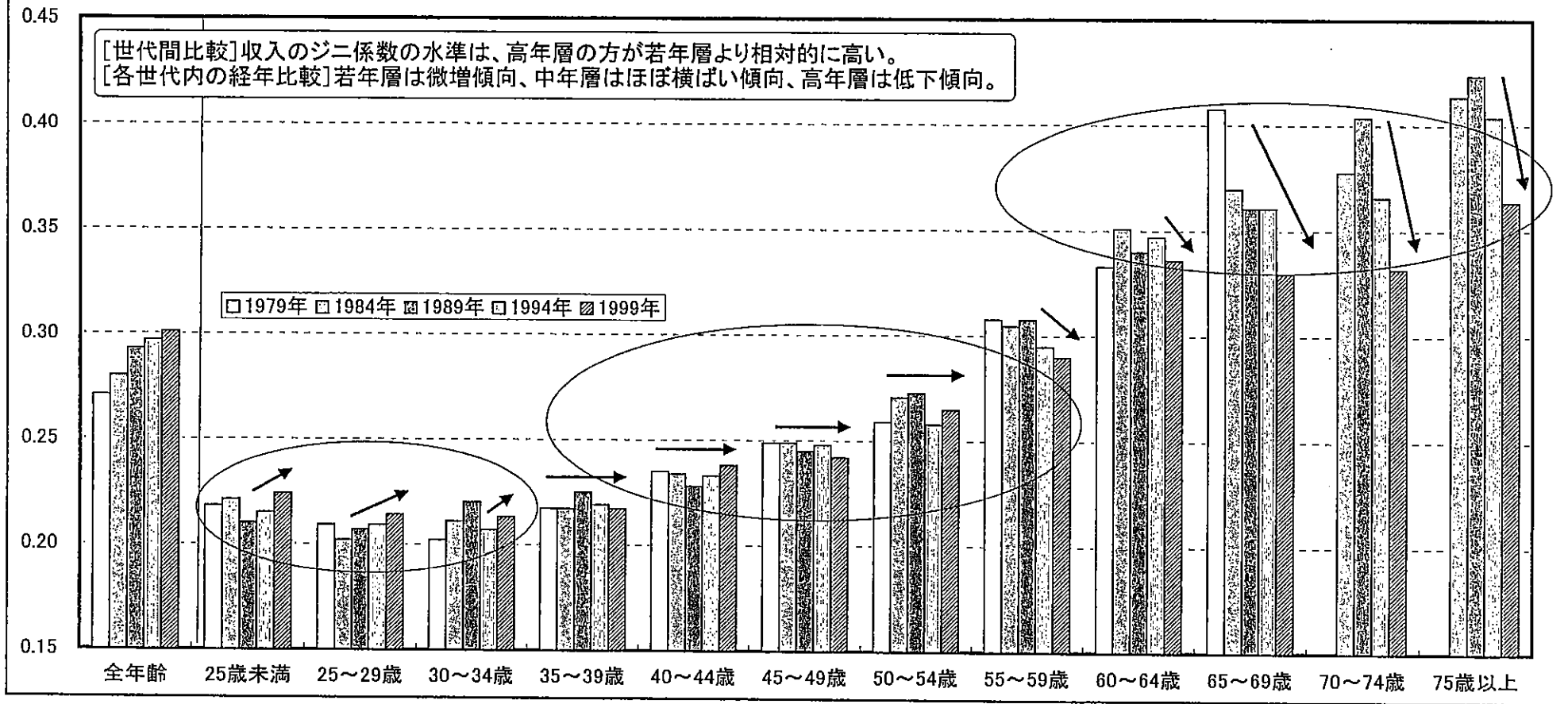
(参考)所得のジニ係数の国際比較



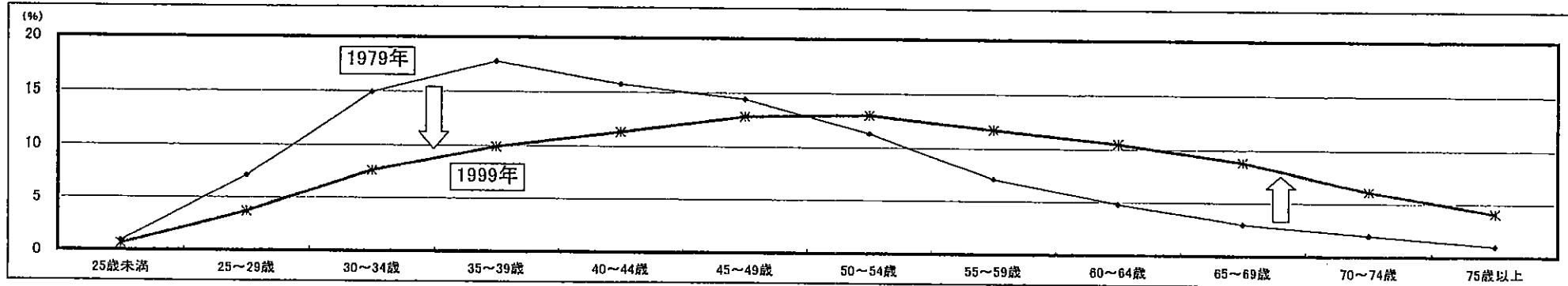
(備考) 上記の数値は、世帯当たり所得が同水準であっても世帯人員によって実質的な所得水準が異なることを考慮して、「等価可処分所得」(世帯可処分所得/世帯人員の平方根)を用いて算出したものである。

(出所) OECD, Employment, Labour and Social Committee (2000)

収入のジニ係数の推移(世帯主年齢階級別)



(参考) 世帯主の年齢階級別世帯分布

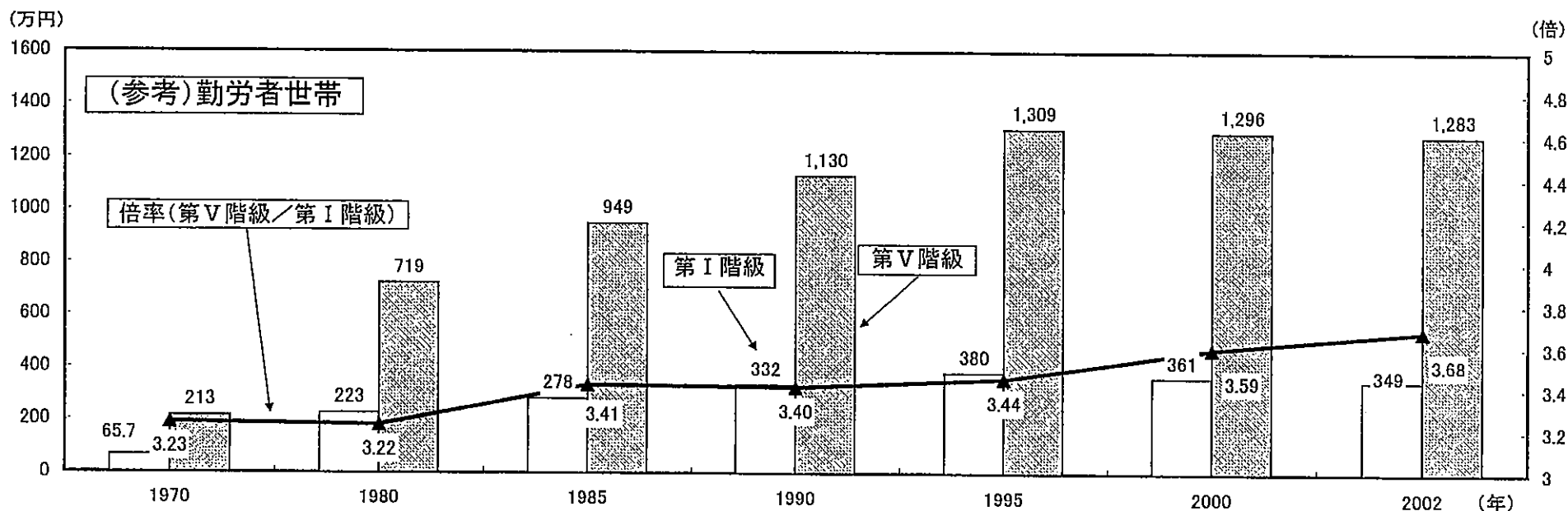
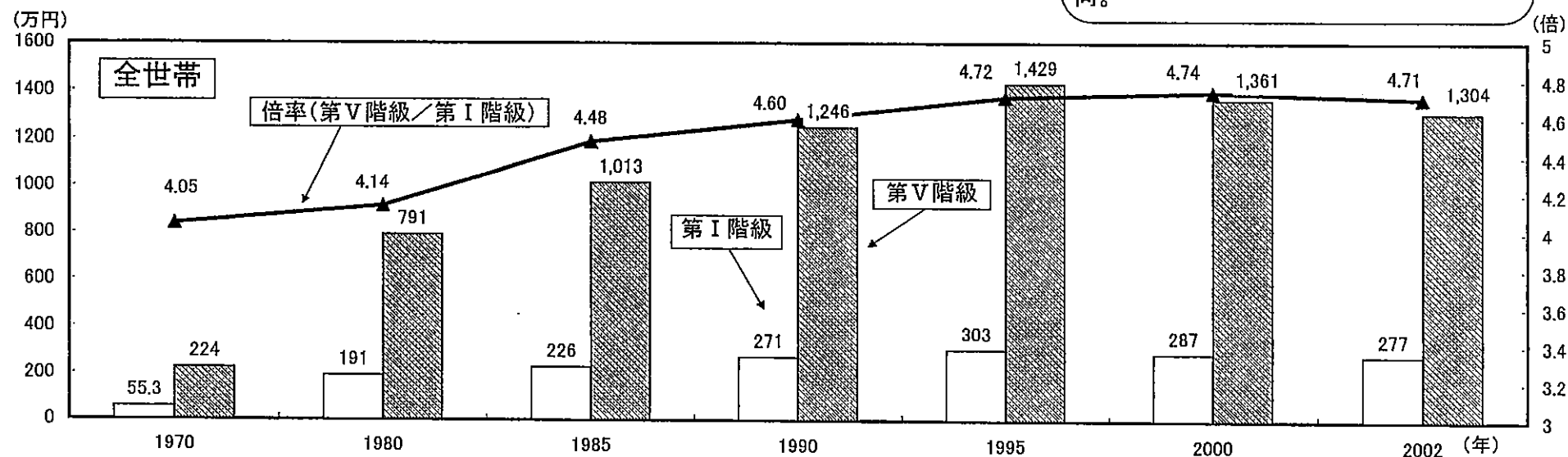


(備考) 対象が「二人以上の一般世帯-全世帯」となっており、年間収入が少ないフリーターや高齢者の単身世帯が含まれていない。また、収入には、社会保障給付が含まれている。
1979年は、「65歳以上」を1つの階級として集計している。なお、世帯分布のグラフにおいては、逐次減少していくものと仮定している。

(出所) 総務省「全国消費実態調査報告」

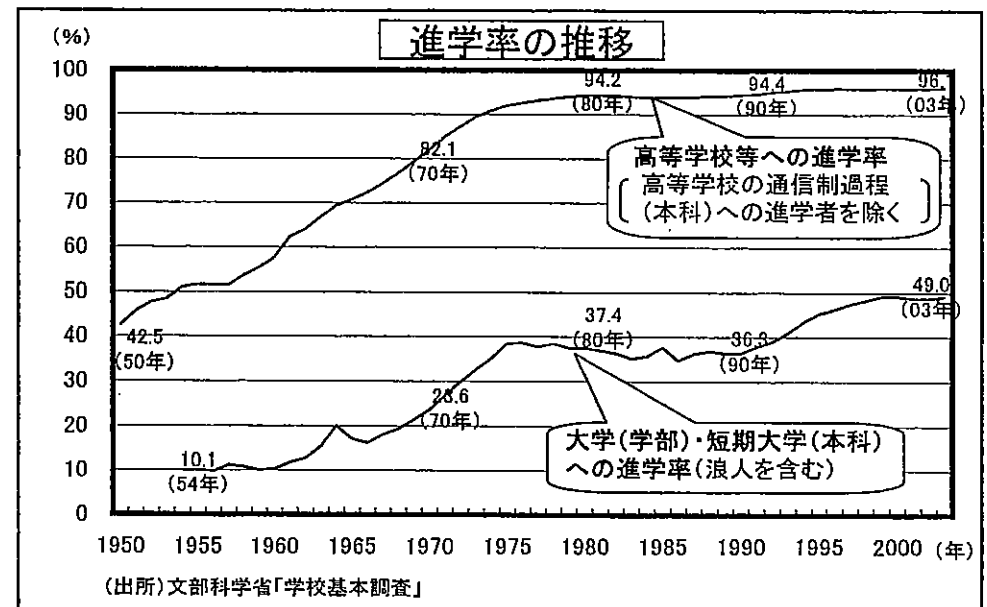
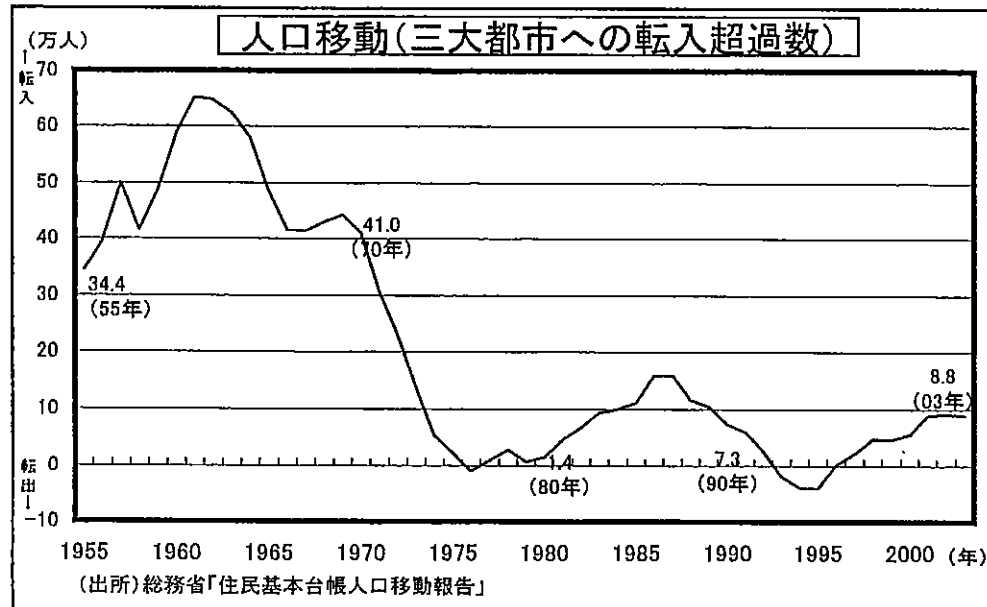
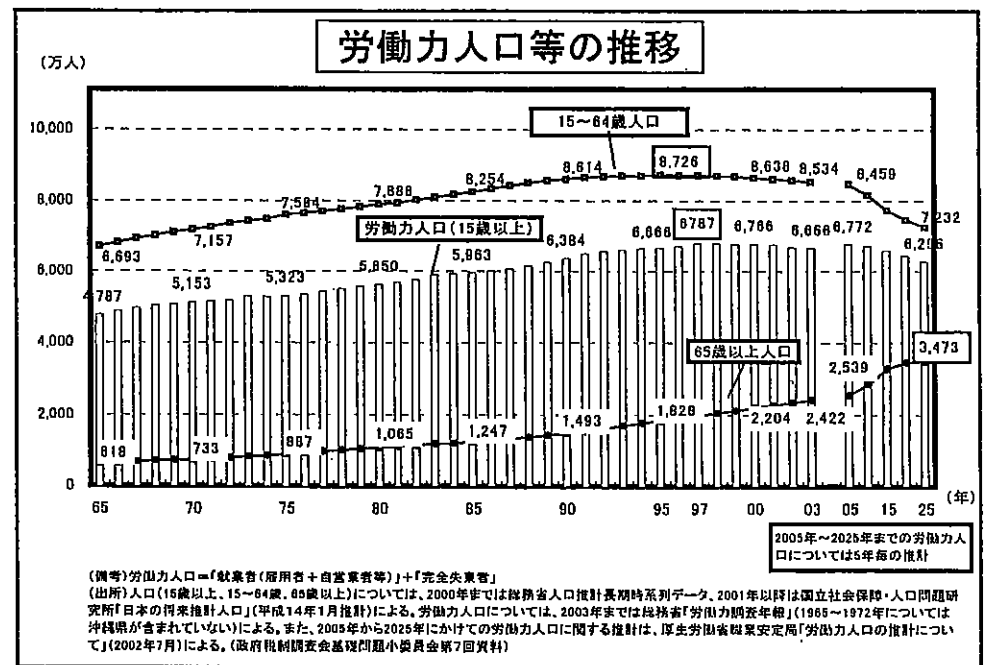
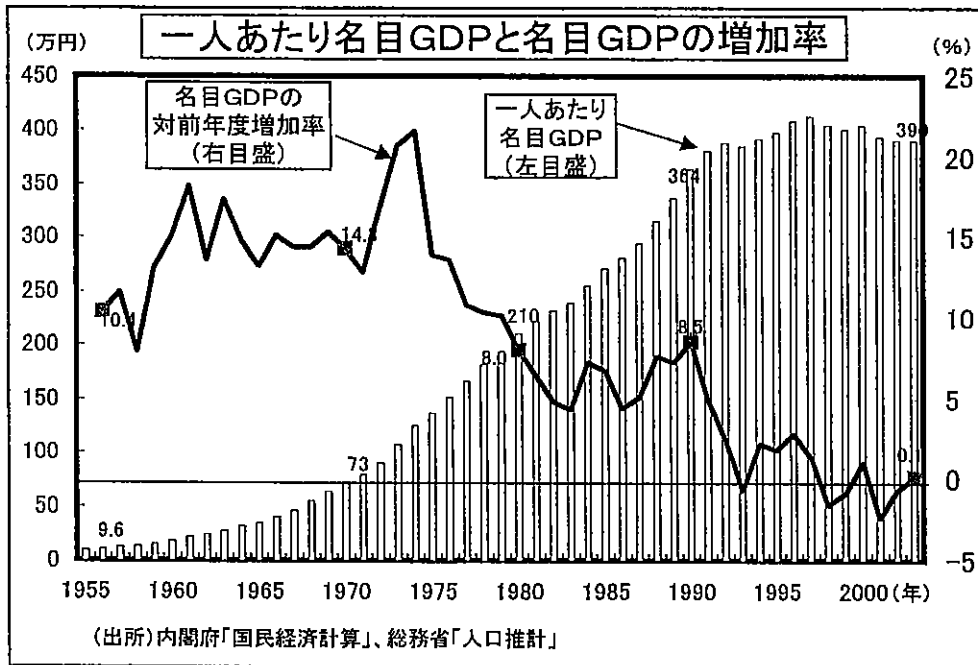
上位グループと下位グループの収入比較 年間収入五分位階級(第Ⅴ階級／第Ⅰ階級)

上位グループと下位グループの収入水準(全世帯)を比較すると、その倍率は、1980年頃までは、全体的に収入が伸びる中で安定的に推移。1980年代に入り、収入の伸びが鈍化することで上昇し、その後、横這い傾向。

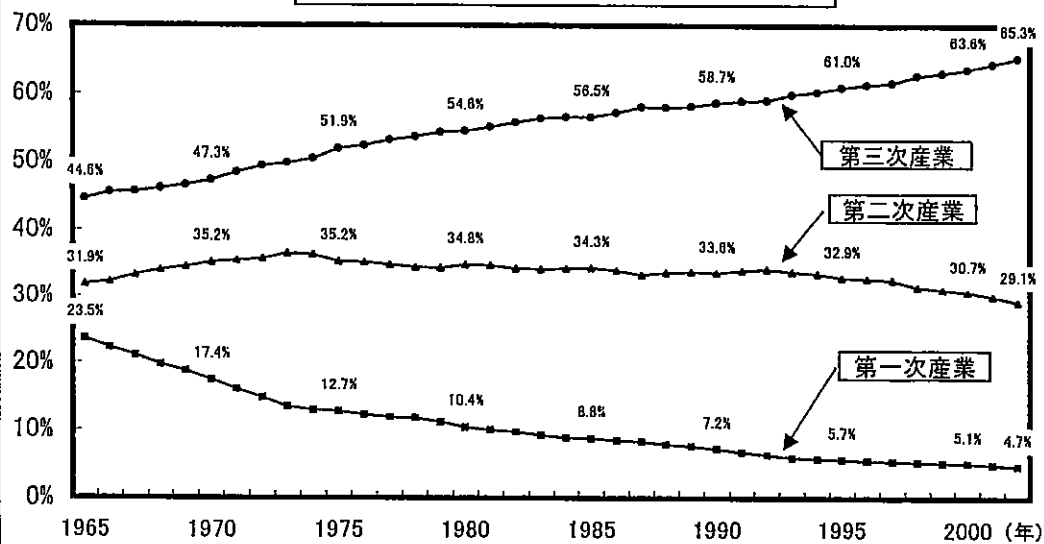


(備考)「年間収入五分位階級」とは、すべての世帯を年間収入の低い方から高い方へと順番に並べ、それを5等分して5つのグループを作った場合の各グループのことで、収入の低い方から高い方へと順次、第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ分位階級という。
(出所)総務省「家計調査年報」

(参考)経済社会の主な動き

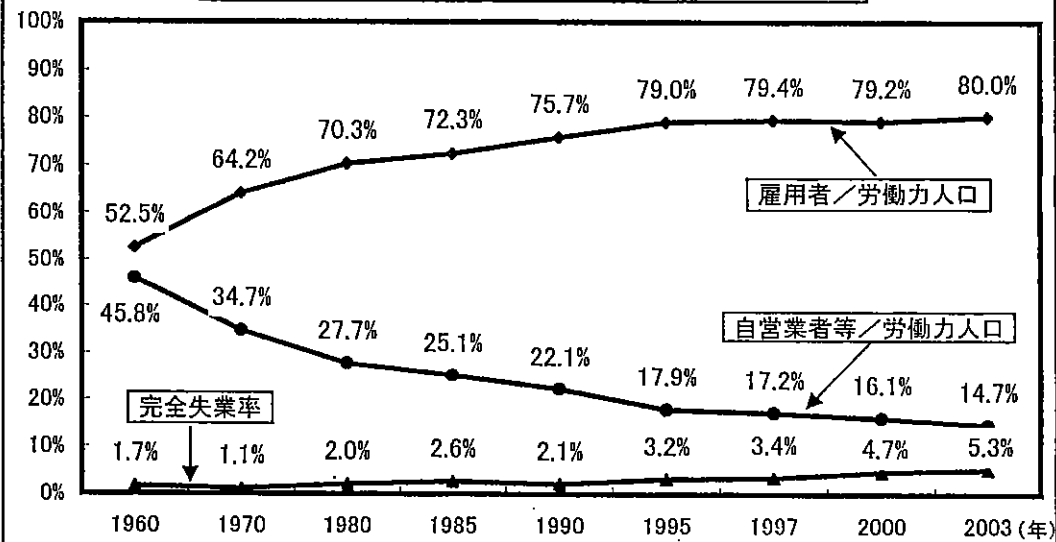


産業別就業者数等の推移



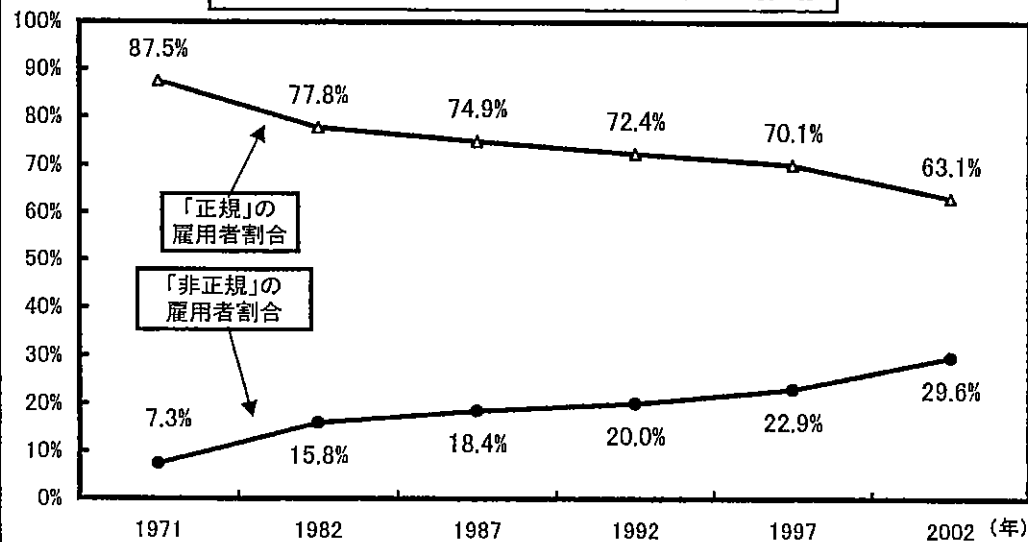
(出所) 総務省「労働力調査」(長期時系列データ: 産業(旧分類)、男女別就業者数)
(政府税制調査会基礎問題小委員会第7回資料)

就業形態別の労働力人口の割合の推移



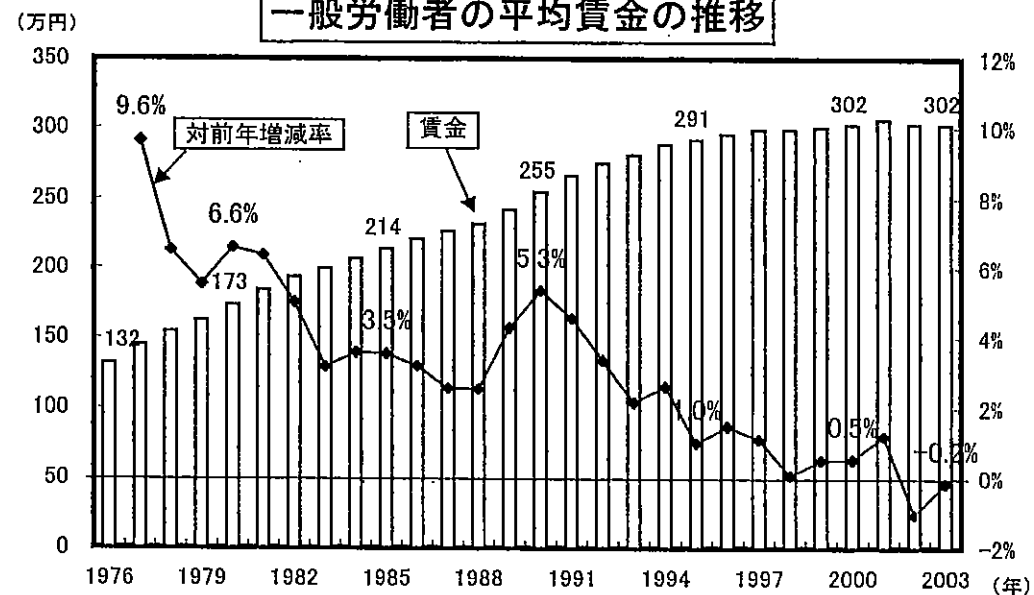
(出所) 総務省「労働力調査」
(政府税制調査会基礎問題小委員会第7回資料)

雇用形態別の雇用者数の割合の推移



(出所) 総務省「就業構造基本調査」(各年10月1日の係数)
(政府税制調査会基礎問題小委員会第7回資料)

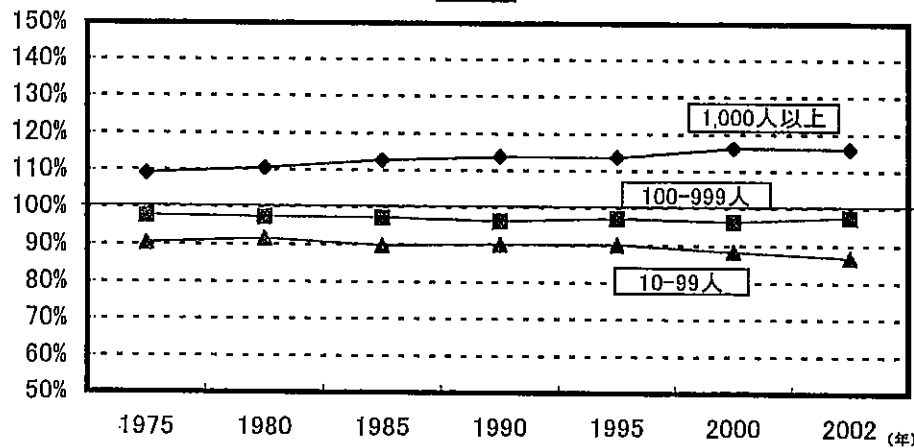
一般労働者の平均賃金の推移



(出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(産業計、企業規模計、学歴計)

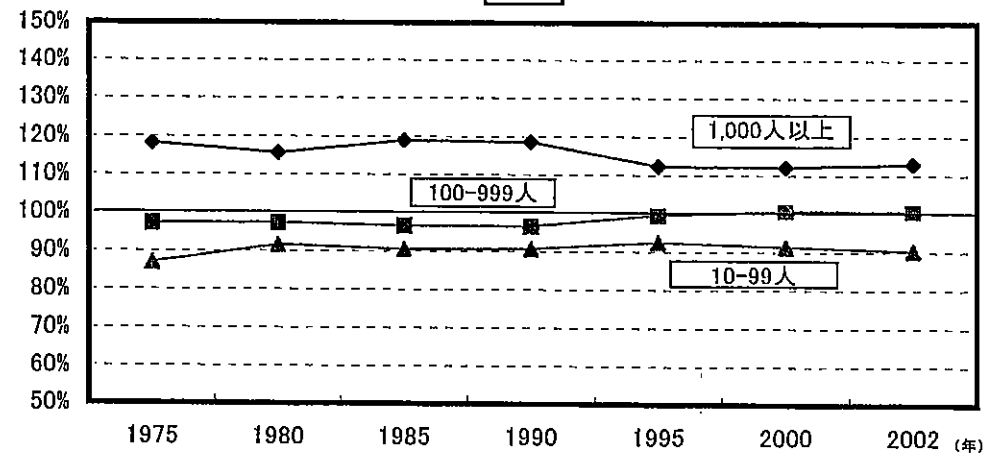
企業規模別賃金(所定内給与)の動向(全企業平均=100%)

男性



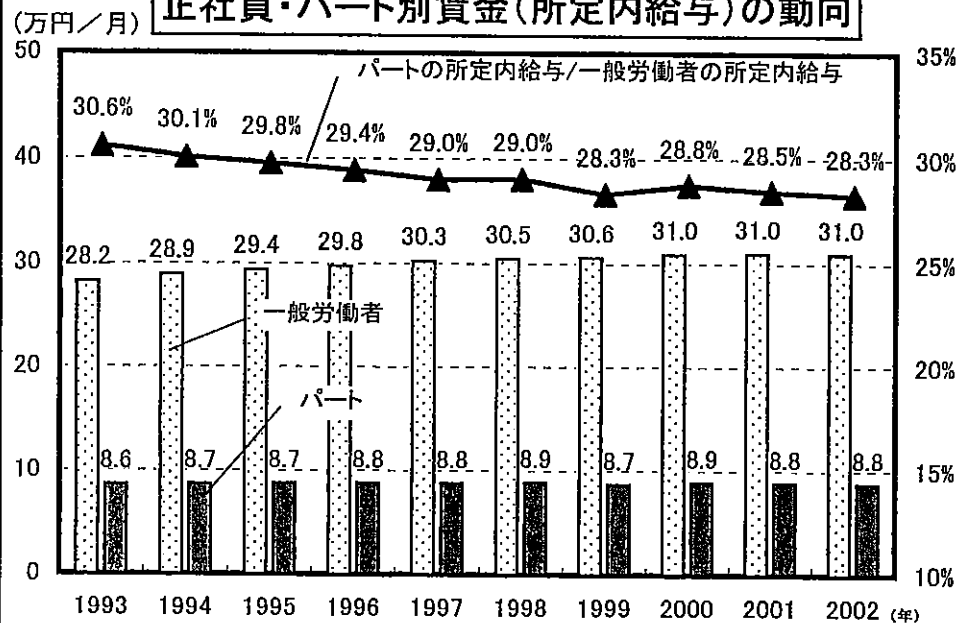
(出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

女性



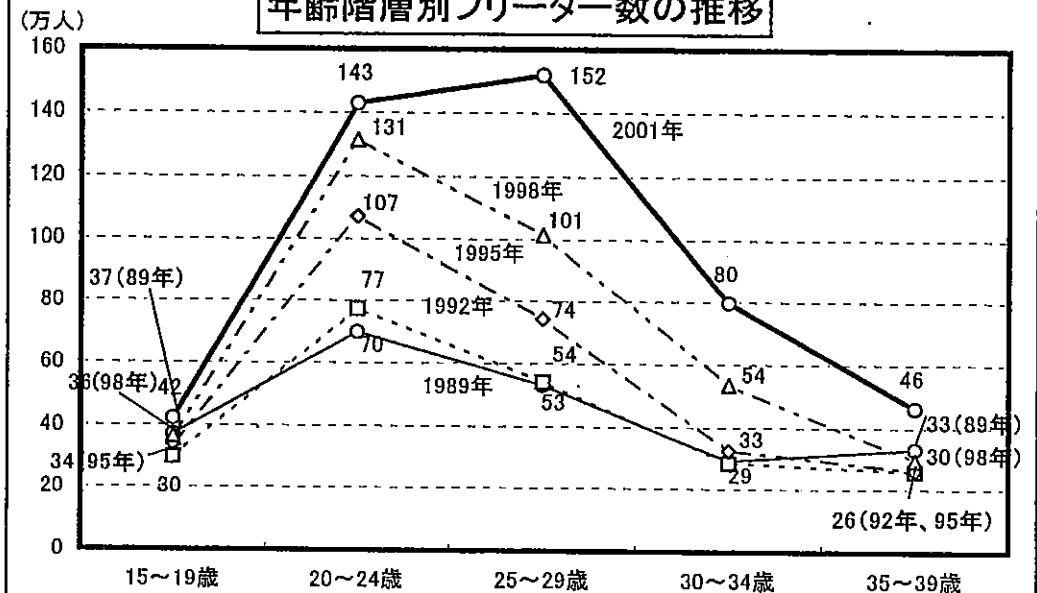
(出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

正社員・パート別賃金(所定内給与)の動向



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
(政府税制調査会基礎問題小委員会第7回資料)

年齢階層別フリーター数の推移



(備考)「フリーター」とは、学生、主婦を除く若年のうち、パート・アルバイト(派遣等を含む)及び働く意志のある無職の人をいう。

(出所)内閣府「平成15年版 国民生活白書」

所得分配状況の国際比較

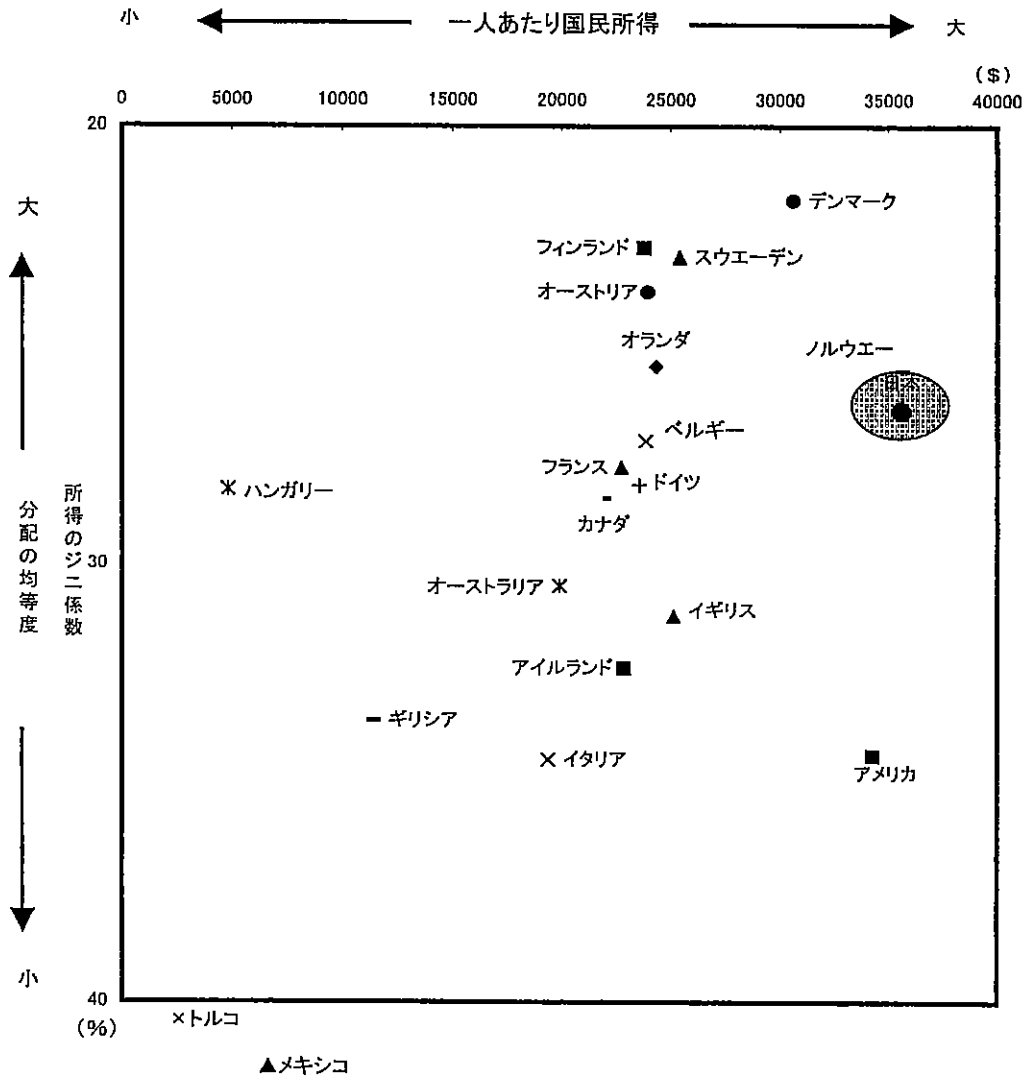
国際的にみて、日本は、高い経済的水準のもとで、均質な所得分配状況となっている。

社会全体の所得に占める 最下位・最上位の所得分位グループの所得の割合(%)				最上位 10%人口・20%人口の所得割合の 最下位10%人口・20%人口の所得割合 に対する倍率		ジニ係数 (等価可処分所得)	一人あたり国民所得 (米国ドル)
最下位10%人口の 所得シェア	最下位20%人口の 所得シェア	最上位20%人口の 所得シェア	最上位10%人口の 所得シェア	最上位10% 対 最下位 10%	最上位20% 対 最下位 20%		
日本 4.8%	日本 10.6%	メキシコ 57.6%	メキシコ 41.6%	日本 4.5	日本 3.4	デンマーク 21.7%	ノルウェー 35,630
フィンランド 4.1%	フィンランド 10.1%	トルコ 46.7%	トルコ 30.7%	ハンガリー 5.0	フィンランド 3.5	フィンランド 22.8%	日本 35,610
ノルウェー 4.1%	ハンガリー 10.0%	アメリカ 46.4%	アメリカ 30.5%	フィンランド 5.1	ハンガリー 3.5	スウェーデン 23.0%	アメリカ 34,280
ハンガリー 4.1%	ノルウェー 9.7%	ドイツ 44.7%	ギリシア 28.5%	ノルウェー 5.3	ノルウェー 3.7	オーストリア 23.8%	デンマーク 30,600
スウェーデン 3.4%	スウェーデン 9.1%	ギリシア 43.6%	ドイツ 28.0%	スウェーデン 5.9	スウェーデン 3.8	オランダ 25.5%	スウェーデン 25,400
ベルギー 2.9%	ベルギー 8.3%	イギリス 43.2%	イギリス 27.5%	ベルギー 7.8	デンマーク 4.3	ノルウェー 25.6%	イギリス 25,120
ギリシア 2.9%	デンマーク 8.3%	アイルランド 42.9%	イタリア 27.4%	デンマーク 8.1	ベルギー 4.5	日本 26.5%	オランダ 24,330
フランス 2.8%	オランダ 7.3%	イタリア 42.6%	アイルランド 27.4%	オランダ 9.0	カナダ 5.4	ベルギー 27.2%	オーストリア 23,940
オランダ 2.8%	カナダ 7.3%	オーストラリア 41.3%	オーストラリア 25.4%	カナダ 9.0	オランダ 5.5	フランス 27.8%	ベルギー 23,850
カナダ 2.7%	フランス 7.2%	フランス 40.2%	フランス 25.1%	フランス 9.1	オーストリア 5.5	ドイツ 28.2%	フィンランド 23,780
デンマーク 2.6%	ギリシア 7.1%	オランダ 40.1%	オランダ 25.1%	オーストリア 9.8	フランス 5.6	ハンガリー 28.3%	ドイツ 23,560
アイルランド 2.5%	オーストリア 7.0%	カナダ 39.3%	カナダ 23.9%	ギリシア 10.0	ギリシア 6.2	カナダ 28.5%	アイルランド 22,850
オーストリア 2.3%	アイルランド 6.7%	オーストリア 37.9%	ベルギー 22.6%	アイルランド 11.0	アイルランド 6.4	オーストラリア 30.5%	フランス 22,730
トルコ 2.3%	イギリス 6.1%	ベルギー 37.3%	オーストリア 22.4%	オーストラリア 12.5	オーストラリア 7.0	イギリス 31.2%	カナダ 21,930
イギリス 2.1%	トルコ 6.1%	デンマーク 35.8%	ノルウェー 21.8%	トルコ 13.3	イギリス 7.1	アイルランド 32.4%	オーストラリア 19,900
ドイツ 2.0%	イタリア 6.0%	ノルウェー 35.8%	日本 21.7%	イギリス 13.4	イタリア 7.1	ギリシア 33.6%	イタリア 19,390
オーストラリア 2.0%	オーストラリア 5.9%	日本 35.7%	デンマーク 21.3%	ドイツ 14.2	トルコ 7.7	アメリカ 34.4%	ギリシア 11,430
イタリア 1.9%	ドイツ 5.7%	フィンランド 35.0%	フィンランド 20.9%	イタリア 14.5	ドイツ 7.9	イタリア 34.5%	メキシコ 5,530
アメリカ 1.8%	アメリカ 5.2%	スウェーデン 34.5%	ハンガリー 20.5%	アメリカ 16.6	アメリカ 9.0	トルコ 49.1%	ハンガリー 4,830
メキシコ 1.2%	メキシコ 3.4%	ハンガリー 34.4%	スウェーデン 20.1%	メキシコ 34.6	メキシコ 17.0	メキシコ 52.6%	トルコ 2,530

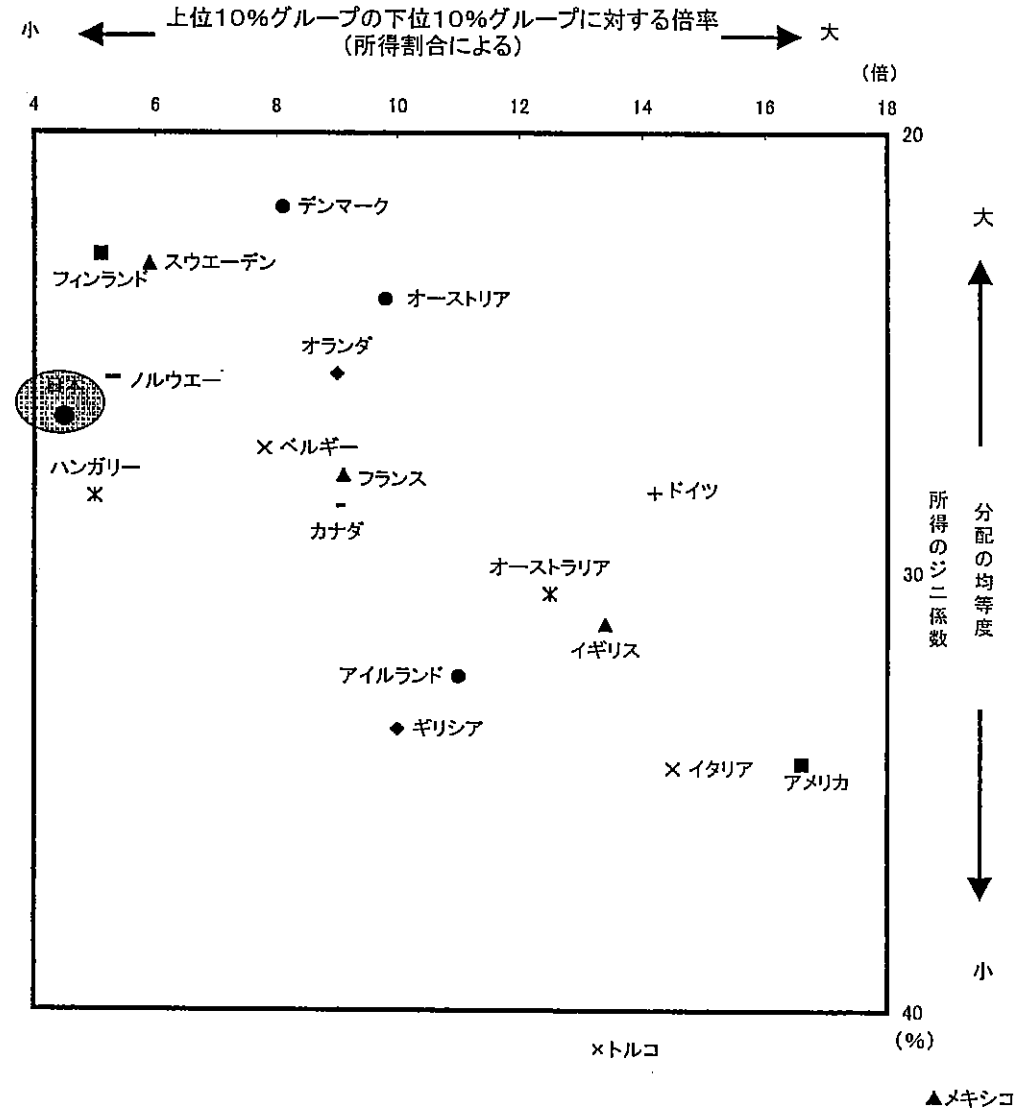
(備考)各国とも概ね90年代の数値。1人あたり名目GDPは2001年の数値。なお、ジニ係数は等価可処分所得に基づいて算出されたもの。

(出所) UN “Human Development Index (2003)”、OECD, Employment, Labour and Social Committee (2000)、World Bank “World Development Indicators”

「所得のジニ係数」と「一人あたり国民所得」

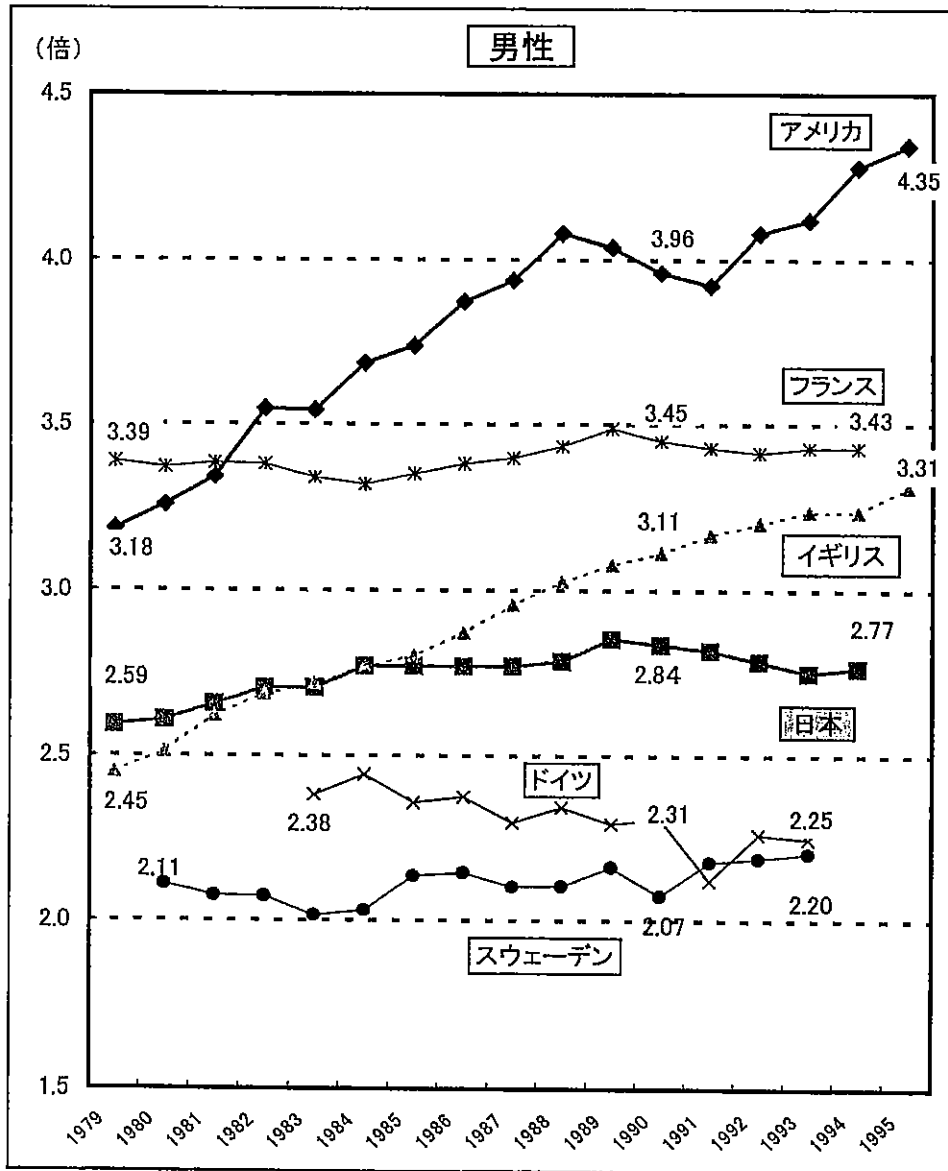


「所得のジニ係数」と「上位10%グループと下位10%グループの所得倍率」

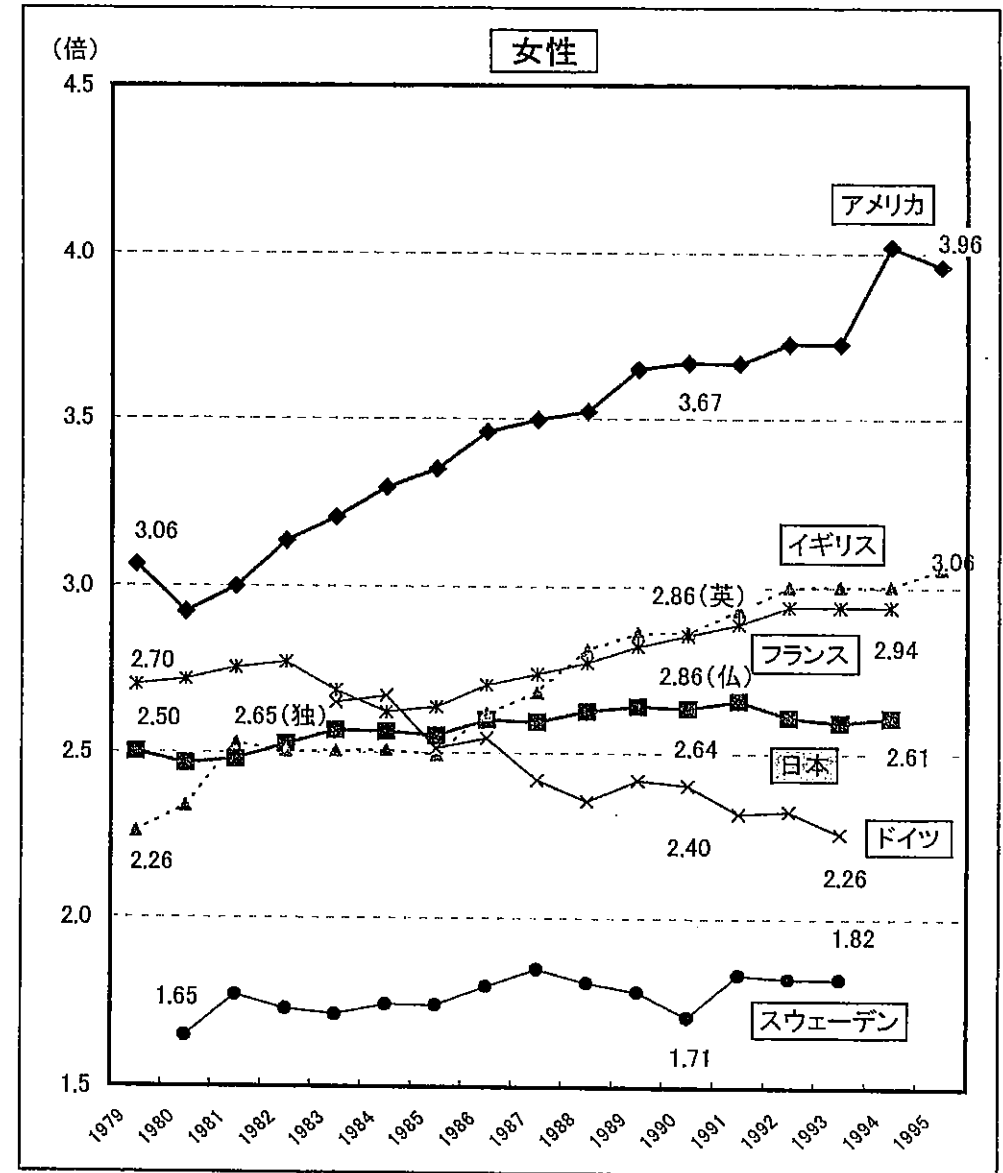


(出所) UN "Human Development Index (2003)"、OECD Employment, Labour and Social Committee(2000)、世界銀行"World Development Indicators"により作成。

(参考)賃金水準の国際比較
(賃金第十分位階級(第Ⅸ分位/第Ⅰ分位))



(備考) 男性労働者の賃金につき、低い方から高い方へ10等分した分位数のうち、第Ⅰ分位の最高額に対する第Ⅸ分位の最高額の割合。
(出典) OECD "Employment Outlook 1996"



(備考) 女性労働者の賃金につき、低い方から高い方へ10等分した分位数のうち、第Ⅰ分位の最高額に対する第Ⅸ分位の最高額の割合。
(出典) OECD "Employment Outlook 1996"

(参考)世界の主要企業のCEO(企業最高経営責任者)年間報酬額と平均賃金(未定稿)

	日本		アメリカ		イギリス		ドイツ		フランス	
	社名	報酬額	社名	報酬額	社名	報酬額	社名	報酬額	社名	報酬額
第1位	ソニー	(億円) 2.34	オラクル	(億円) 917.9	グラクソ・スミスクライン	(億円) 6.6	ドイツ銀行	(億円) 15.9	ロレアル	(億円) 6.2
第2位	三菱東京FG	1.30	デル・コンピュータ	261.7	ブリティッシュ・ペトロリアム	5.7	ドイツテレコム	4.9	トタルフィナエルフ	3.8
第3位	トヨタ自動車	0.65	JDS Uniphase	196.1	ボーダフォン	4.3	E.ON	3.9	BNPパリバ	2.1
平均賃金(年額)	363(万円)		395(万円)		426(万円)		361(万円)		298(万円)	

	アメリカ以外の国	
	社名	報酬額
第1位	ハチソン・ワンポア(香港)	(億円) 16.9
第2位	ドイツ銀行(ドイツ)	15.9
第3位	UBS(スイス)	9.6
第4位	サンタンデールセントラルイスパノ銀行(スペイン)	7.7
第5位	グラクソ・スミスクライン(イギリス)	6.6
第6位	ロレアル(フランス)	6.2
第7位	ブリティッシュ・ペトロリアム(イギリス)	5.7
第8位	ドイツテレコム(ドイツ)	4.9
第9位	ボーダフォン(イギリス)	4.3
第10位	E.ON(ドイツ)	3.9
・	・	・
第27位	ソニー	2.34
・	・	・
第39位	三菱東京FG	1.30
・	・	・
第43位	トヨタ自動車	0.65

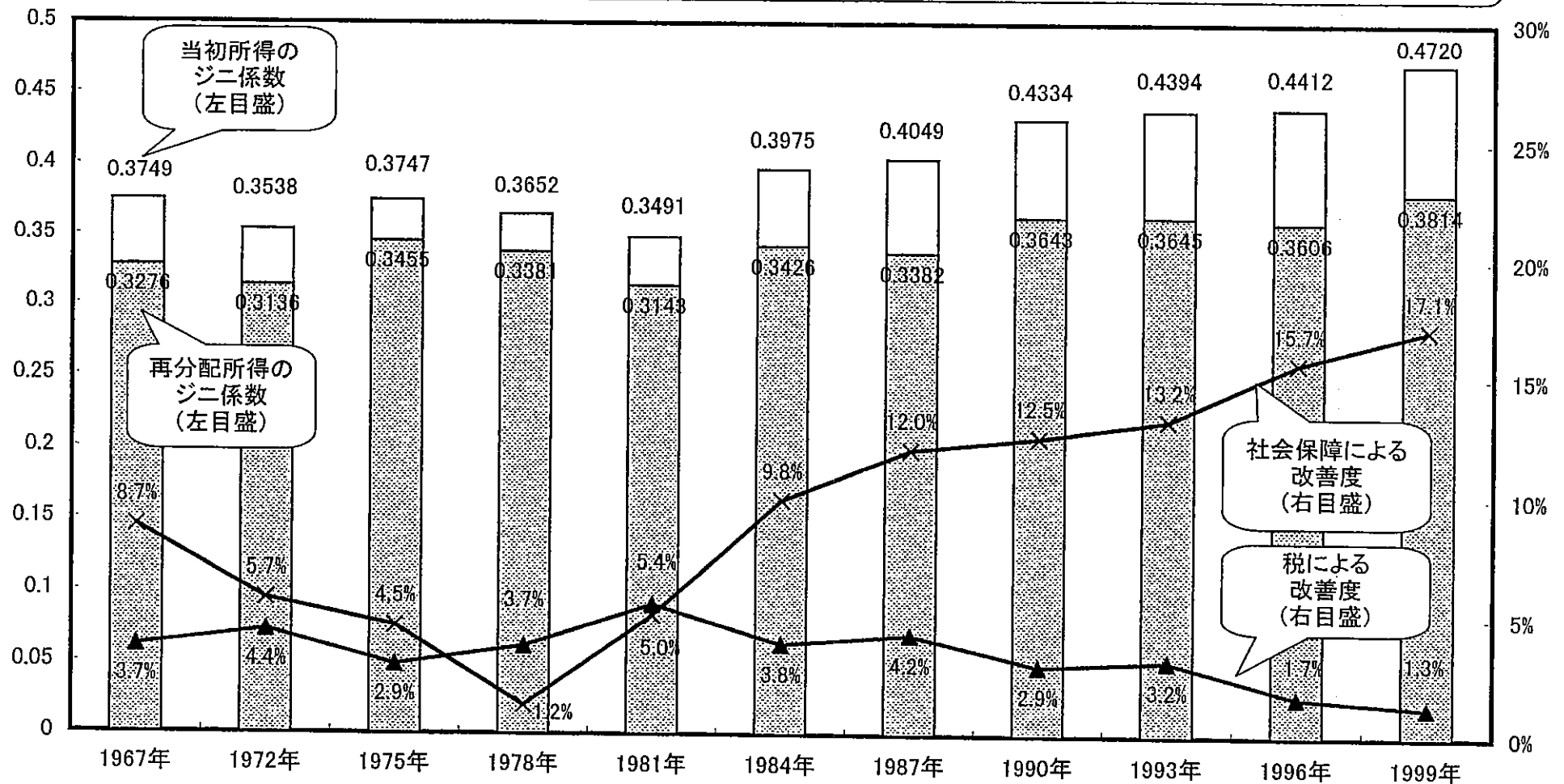
(備考) 換算レートは、1ドル=130円、1ポンド=187円、1ユーロ=115円(平成13年12月～平成14年5月の基準外国為替相場)。なお、フランスについては1ユーロ=6.55957フラン、ドイツについては1ユーロ=1.95583マルクで計算している。

(出所) CEOの報酬については、Forbes誌の独自調査によるランキング(2001年度分。日本、ドイツ、香港及びスペインは同誌による推定。)に基づいて作成。平均賃金については、総務省「世界の統計2002」における計数を年額ベースに換算すること等により推計したもの。ドイツについては、製造業の平均賃金。

(参考) 所得再分配効果(ジニ係数と改善度の推移)

【平成15年度年次経済財政報告(内閣府)】

「所得の不平等度の改善度を、租税負担を通じた改善度と社会保障を通じた改善度とに分けてみると、1981年には両者とも同程度の改善であったが、その後、租税負担による改善度が年々低下しているのに対し、社会保障による改善度は上昇している。これは、近年、国民所得比でみた租税負担が減少傾向にあるのに対し、社会保障については高齢化に伴い、給付と負担が増加しているという状況に対応したものである。」

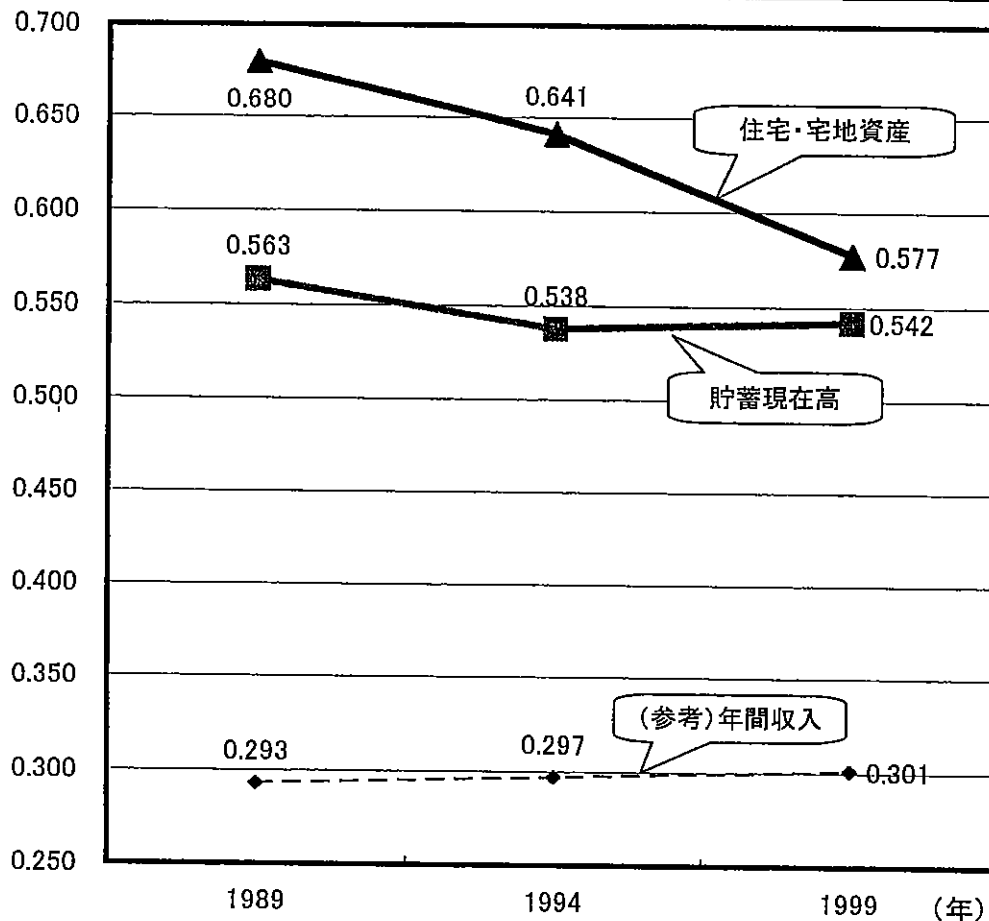


(備考) 改善度 = (当初所得のジニ係数 - 税(社会保障)による再分配所得のジニ係数) / 当初所得のジニ係数
(出所) 厚生労働省「所得再分配調査」

資産のジニ係数の推移

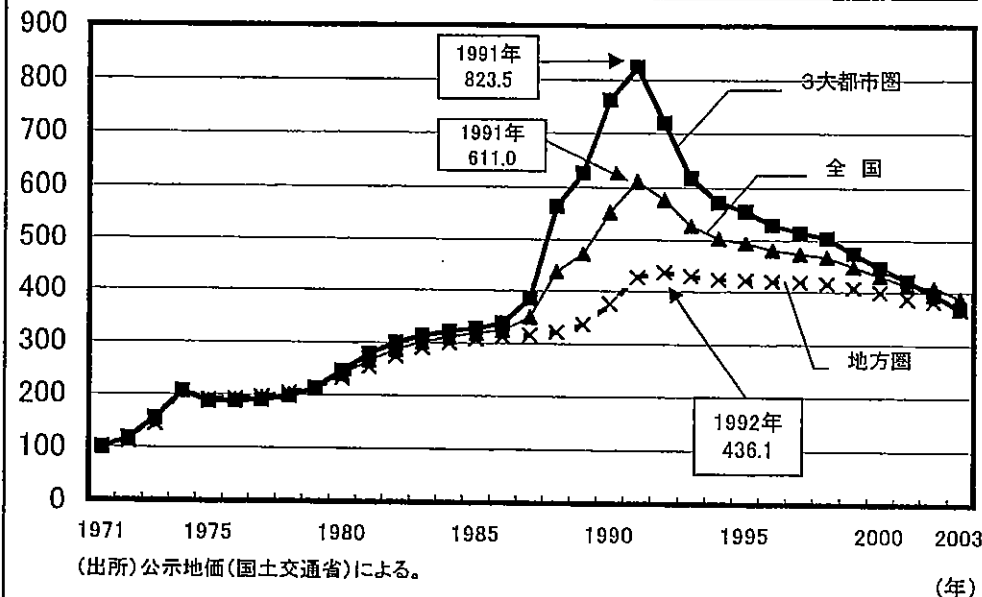
住宅・宅地資産及び貯蓄残高のジニ係数

- ・資産のジニ係数は、収入のジニ係数よりも大きい。
- ・住宅・宅地資産のジニ係数は、1989年以降漸減傾向。
- ・貯蓄現在高のジニ係数は、1990年代に低下してきたが、1999年に若干の上昇。

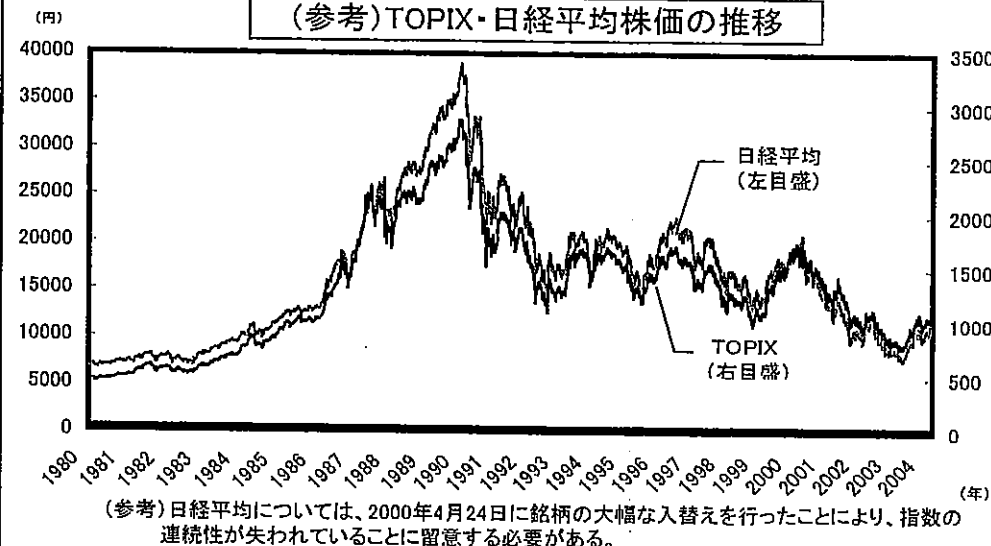


(備考)「資産のジニ係数」は、資産保有の分布の均等度を表す指標。
(出所)総務省「全国消費実態調査報告」(二人以上の一般世帯-全世帯)

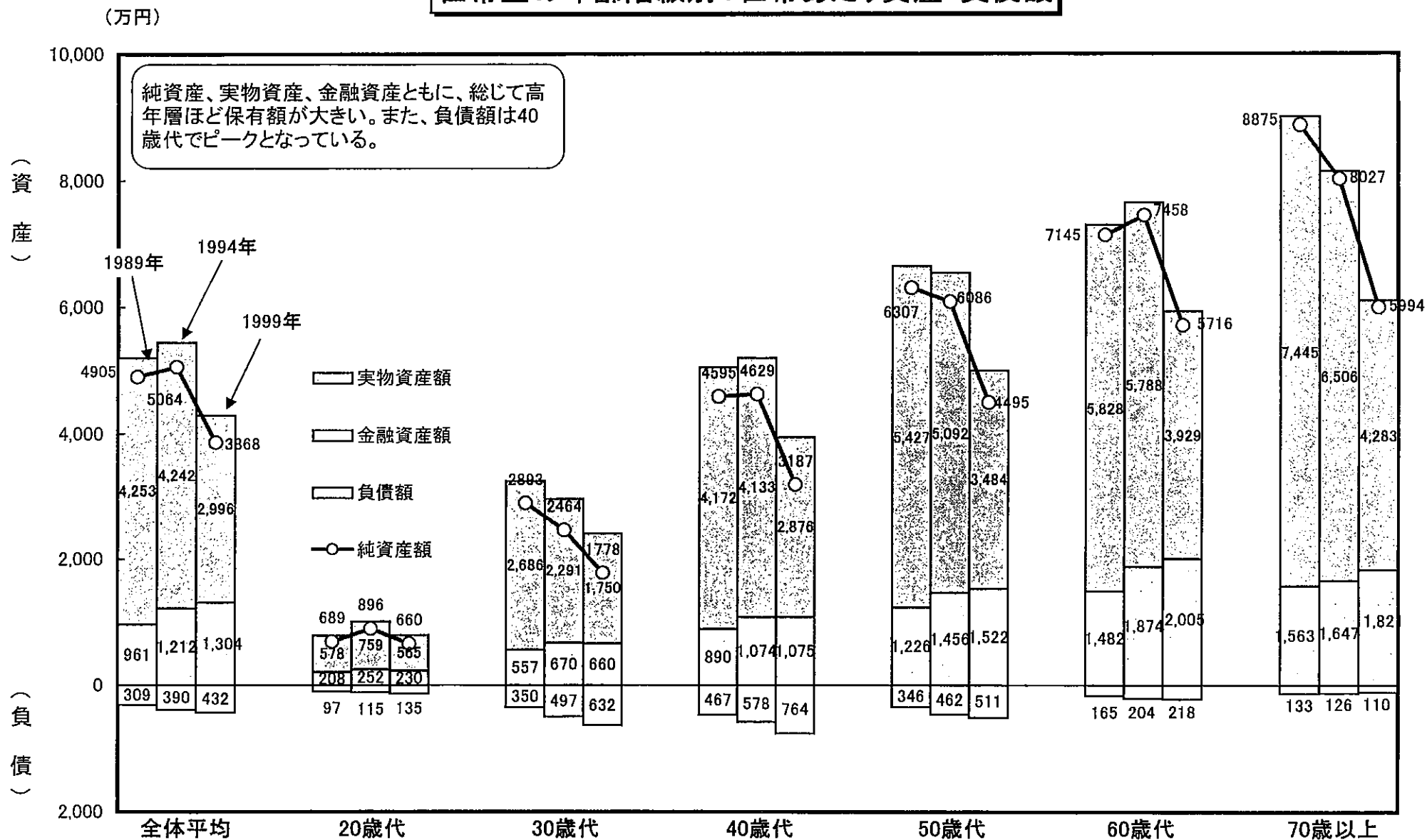
(参考)住宅地の地価公示価格指数(1971年=100)の推移



(参考)TOPIX・日経平均株価の推移



世帯主の年齢階級別1世帯あたり資産・負債額



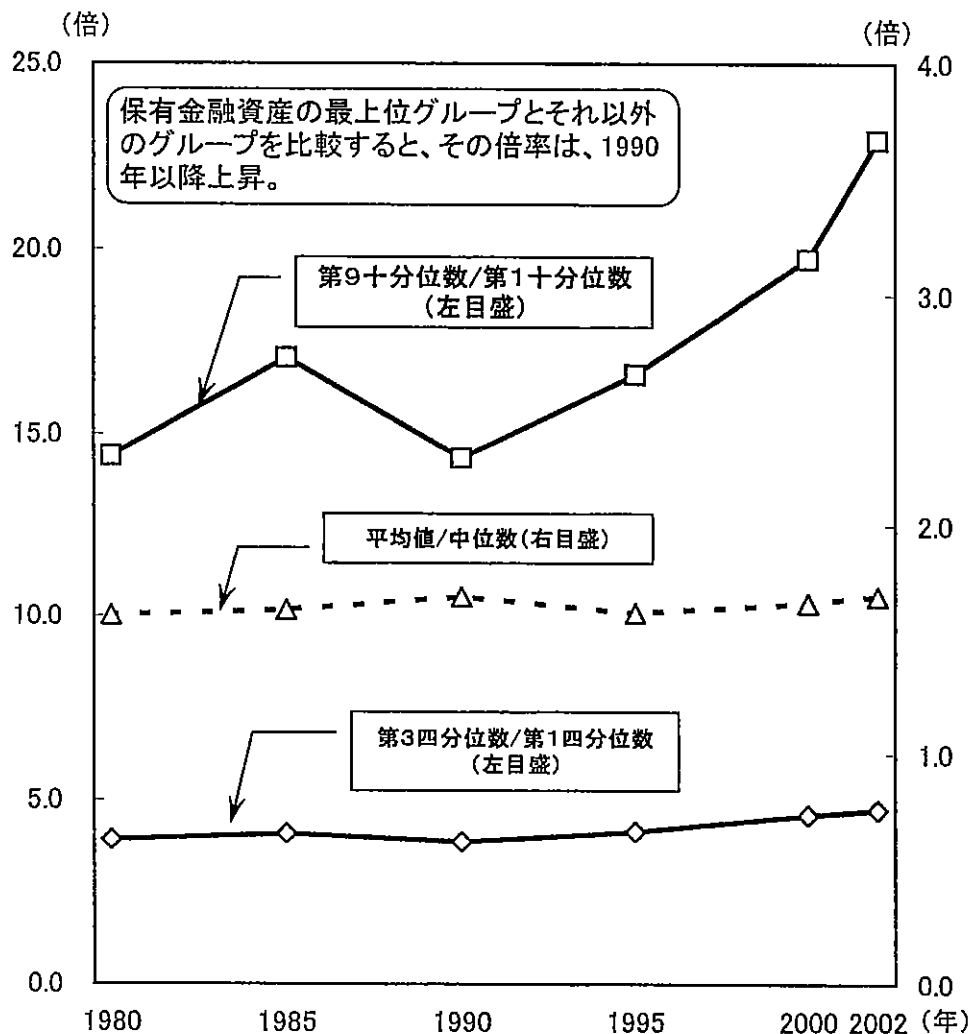
(備考)「実物資産額」…住宅・宅地資産額(現住以外を含む)、耐久消費財資産額、およびゴルフ会員権等の資産額を合計したものである。

「金融資産額」…社内預金や互助会などへの預貯金等の金融機関外の貯蓄を含む。

「純資産額」…「実物資産額」と「金融資産額」の合計から「負債額」を控除したものである。

(出所)総務省「全国消費実態調査報告」(総世帯、全国、全世帯)

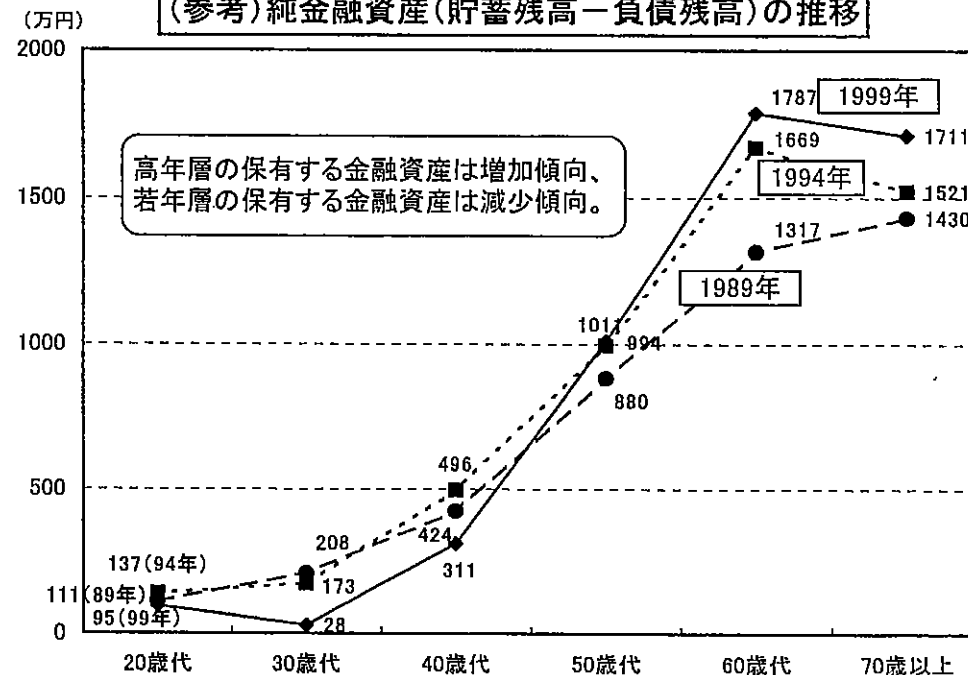
上位グループと下位グループの保有金融資産の比較 金融資産残高十分位階級(第9十分位/第1十分位)



(備考) 第1十分位数とは、金融資産額の少ない世帯から多い世帯へと順に並べ、世帯を10等分した時の各グループの境界における金融資産額の最も小さいものであり、第9十分位数は最も大きいものをいう。第四分位数も同様。なお、中位数とは、全体の中央に位置する金融資産額である。

(出所) 総務省「貯蓄動向調査」「家計調査(貯蓄・負債編)」(全国・全世帯)

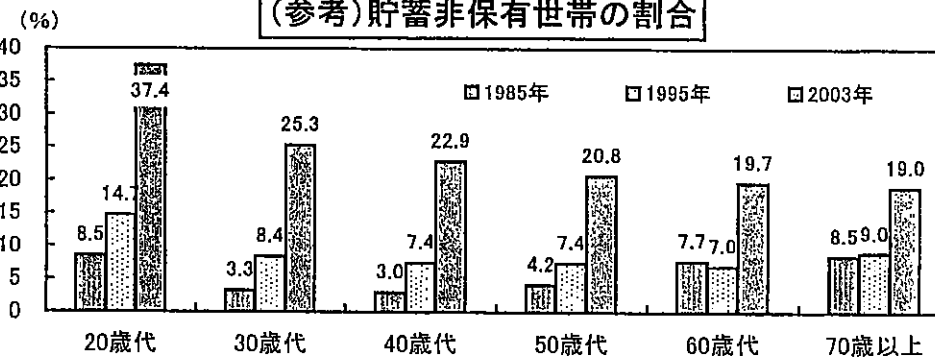
(参考) 純金融資産(貯蓄残高-負債残高)の推移



(備考) 「金融資産」…貯蓄残高から負債残高を差し引いた純貯蓄残高。
「貯蓄残高」…郵便局・銀行・その他の金融機関への預貯金、生命保険・損害保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託等の有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計。
「負債残高」…郵便局、銀行、生命保険会社、住宅金融公庫等の金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社・共済組合、親戚・知人からの借入金および月賦・年賦の残高などの金融機関外からの借入金の合計。

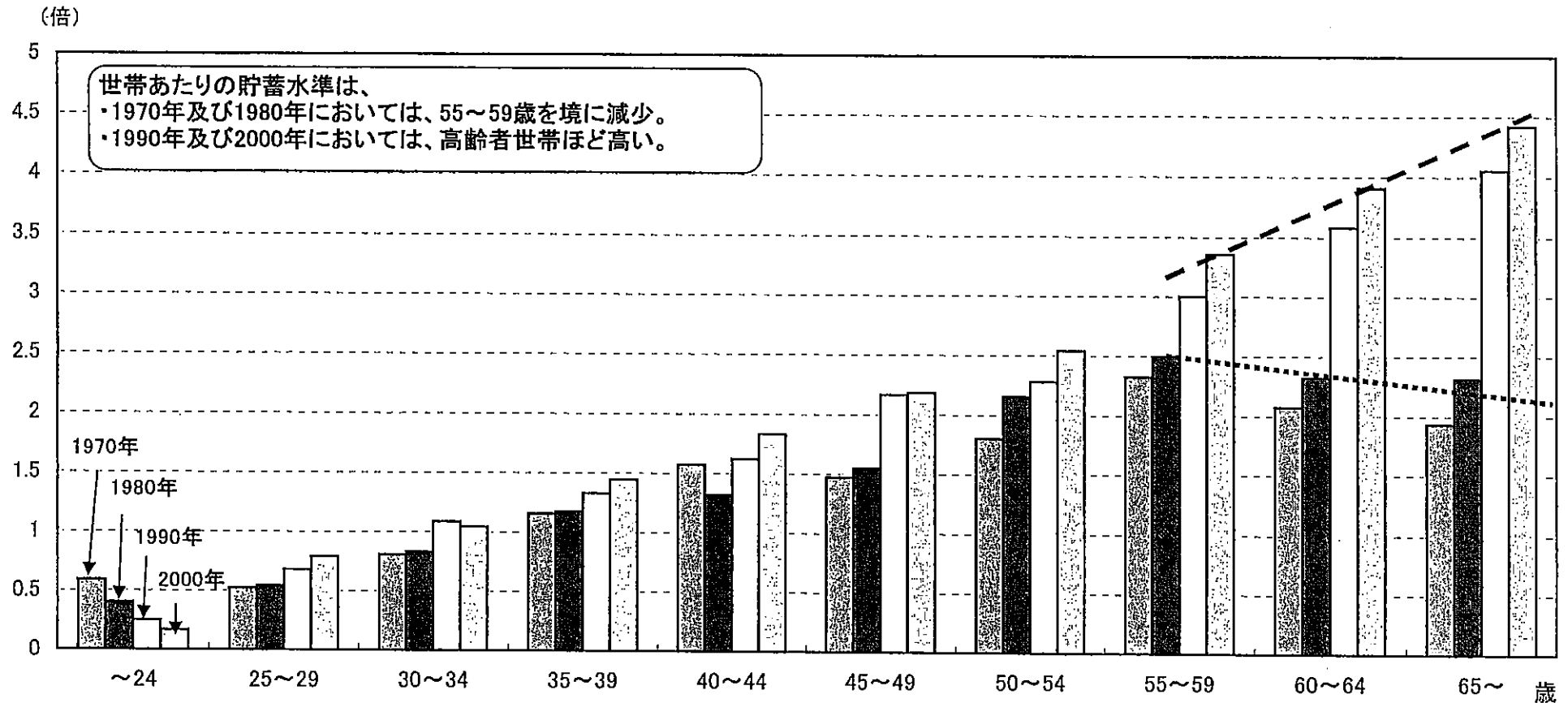
(出所) 総務省「全国消費実態調査」(総世帯、全国、全世帯)

(参考) 貯蓄非保有世帯の割合



(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」

金融資産保有額の平均的所得に対する倍率（世帯主の年齢別）



(備考) 上記倍率＝各世帯の平均貯蓄残高／五分位における中位世帯の年間収入金額

なお、各年における中位世帯(全世帯における)の収入額、世帯主の年齢及び世帯人員は以下のとおり

1970年: 111 万円 41.9才 4人 1980年: 376 万円 42.3才 3.91人

1990年: 570 万円 46.7才 3.71人 2000年: 619 万円 49.1才 3.37人

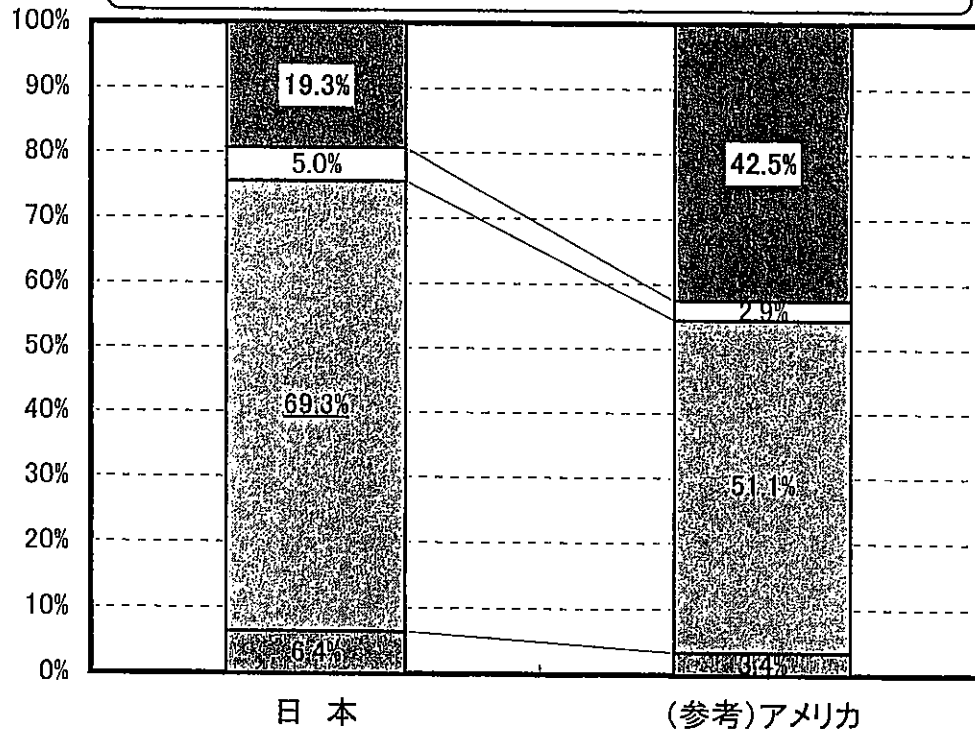
貯蓄動向調査は、2人以上の一般世帯(単身世帯等を除く)を調査対象としている。なお、同調査における貯蓄とは、「通貨性預貯金、定期性預貯金、有価証券(株式、国債、地方債等)、生命保険等、金融機関外への預貯金(社内預金、共済組合、互助会への預貯金等)」である。

(資料) 総務省「貯蓄動向調査」、「家計調査年報」より試算。

「遺産」についての親世代の意識

遺産動機

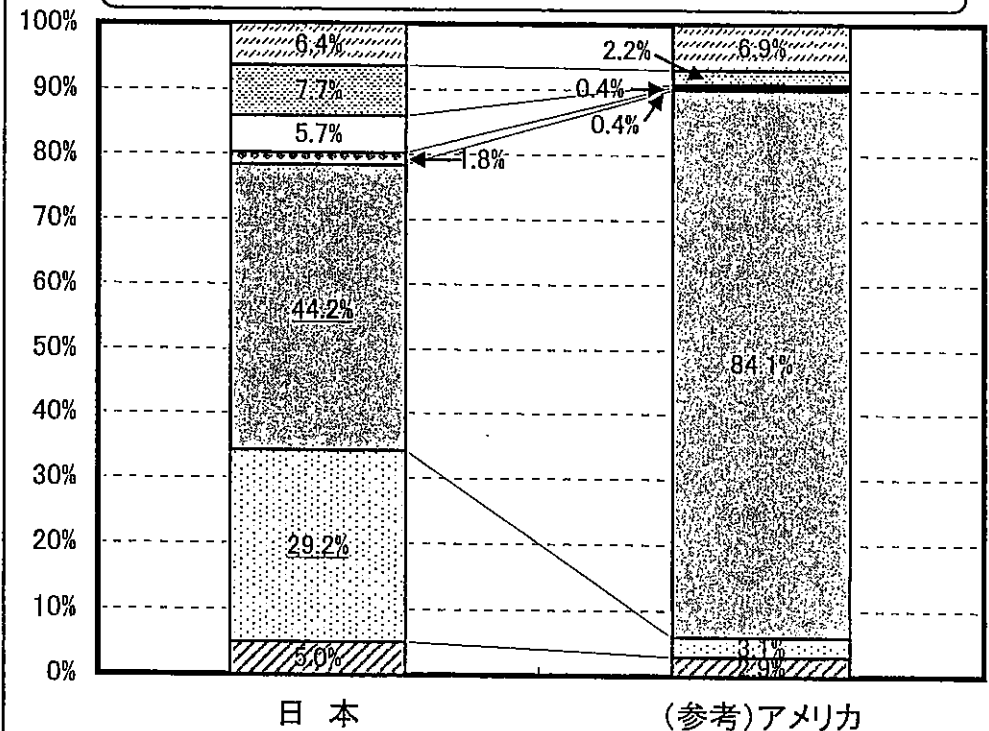
日本では、「結果的に財産が余れば遺産として残す」という遺産動機が多い。



- ☒ 子供が老後の面倒を見てくれるか否かにかかわらず、遺産を残したい
- ☐ 子供に遺産は残さない
- ☐ 結果的に財産が余れば遺産として残す
- ☐ 子供が老後の面倒をみてくれるならば遺産を残したい

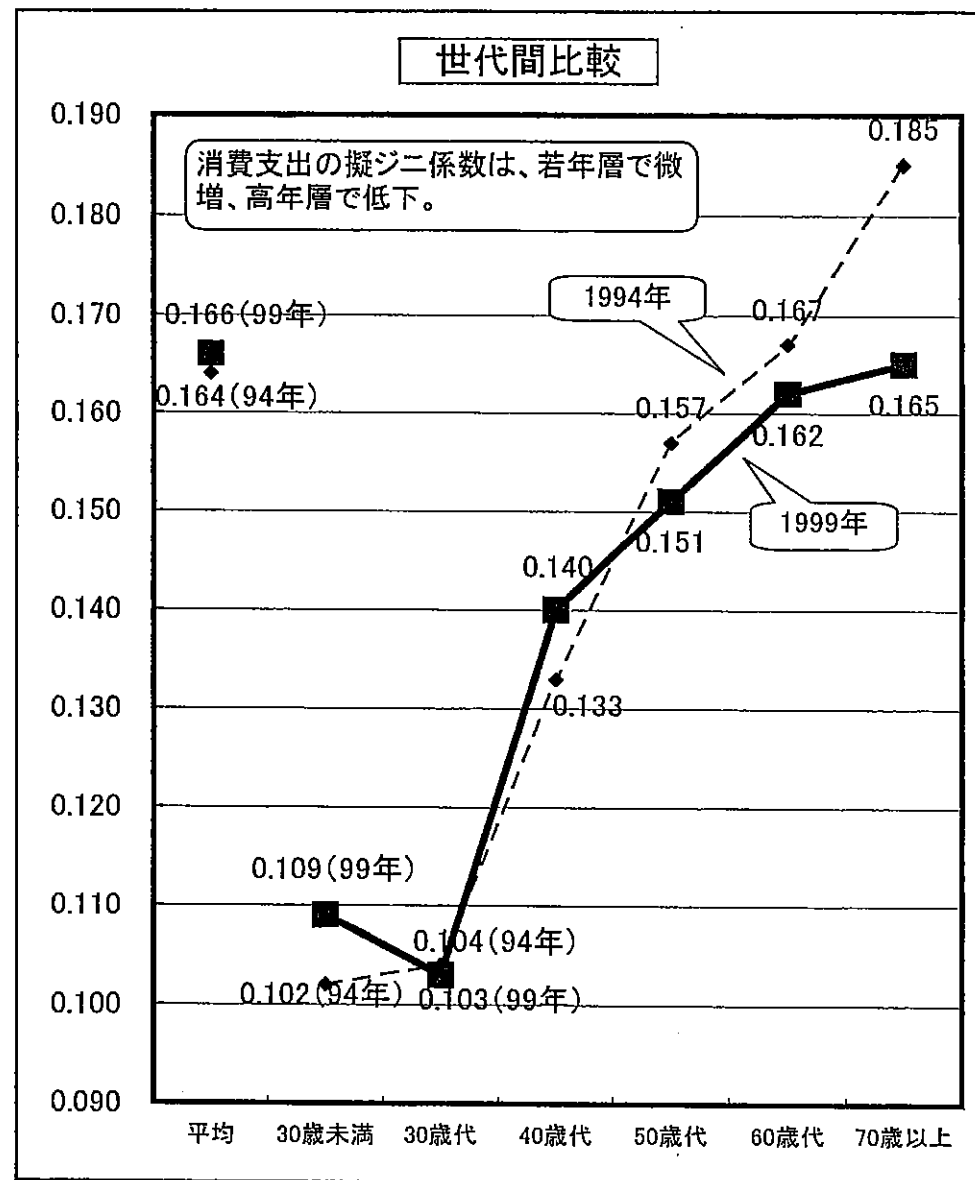
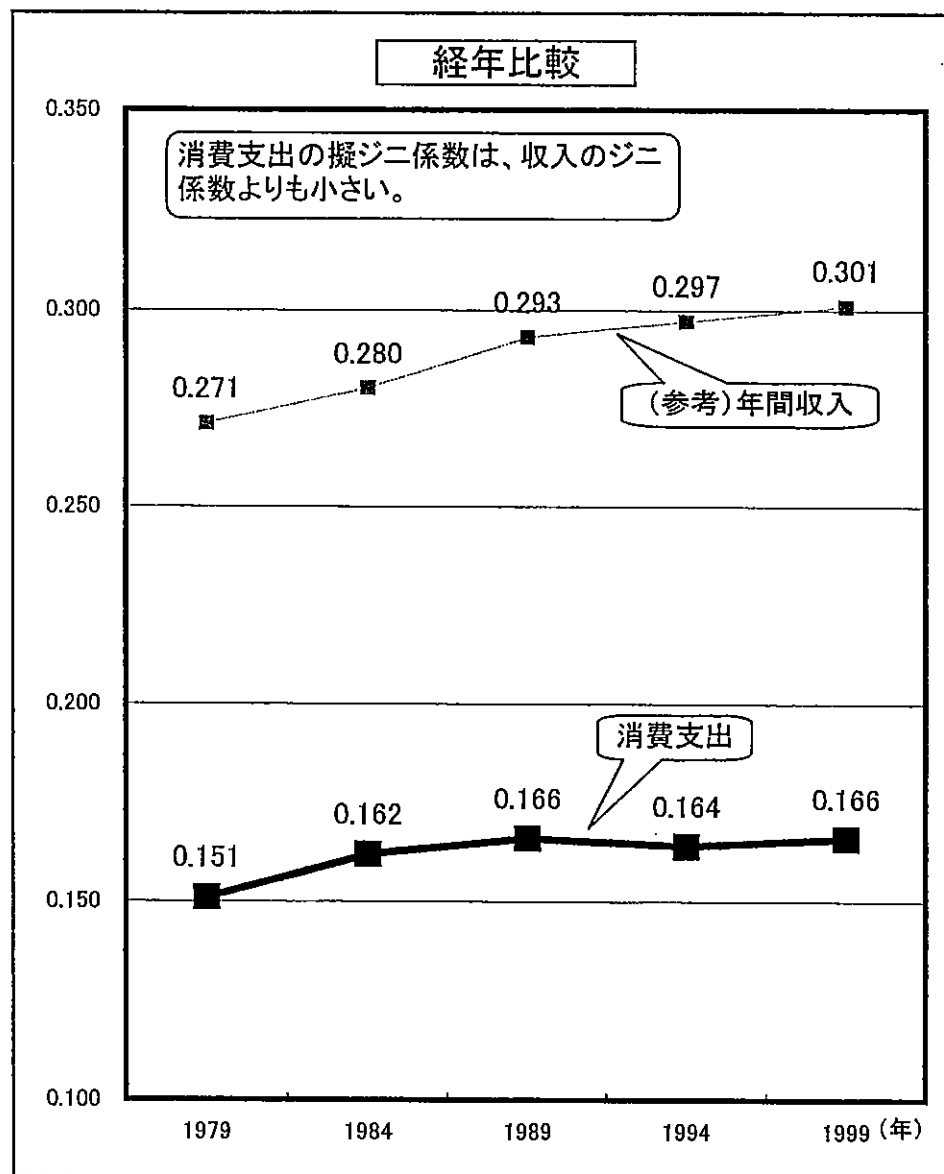
分配方法についての考え方

日本では、「均等に分ける」や「面倒をみてくれた子供に多く、もしくは全部残す」という考え方が多い。



- ☐ その他
- ☐ 自分の面倒をみてくれなかったとしても、長男・長女に多くもしくは全部残す
- ☐ 事業を継いでくれた子に多く、もしくは全部残す
- ☐ 所得の低い子に多く、もしくは全部残す
- ☐ 均等に分ける
- ☐ 面倒をみてくれた子供に多く、もしくは全部残す
- ☒ 子供に遺産は残さない

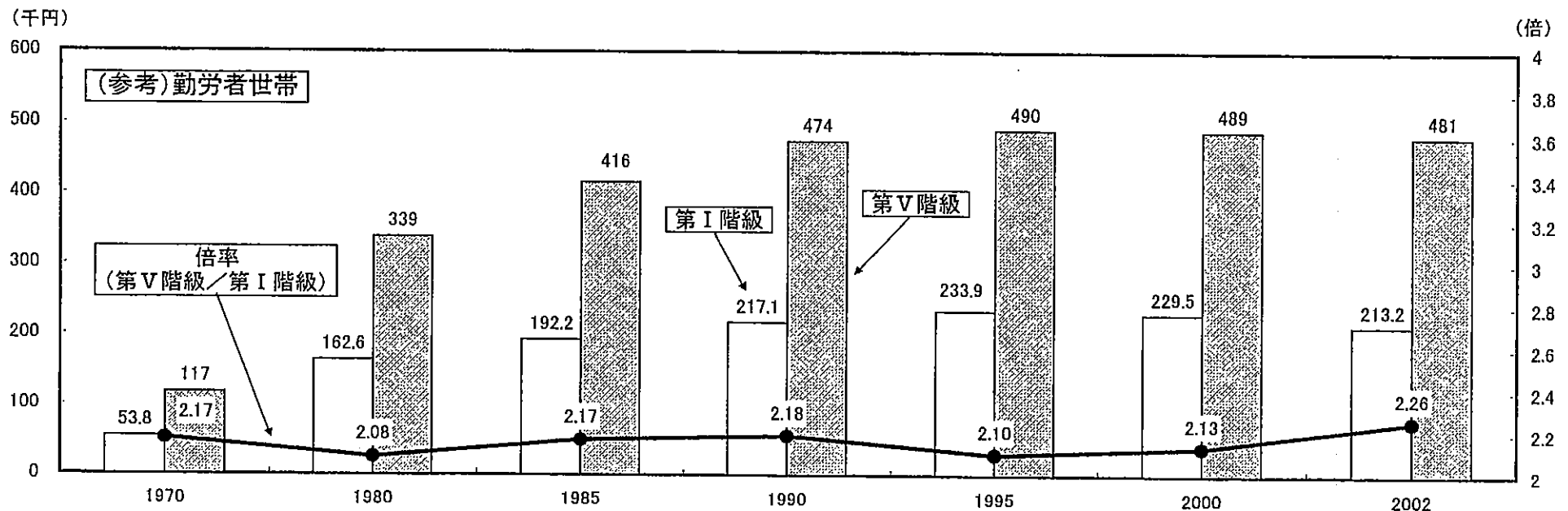
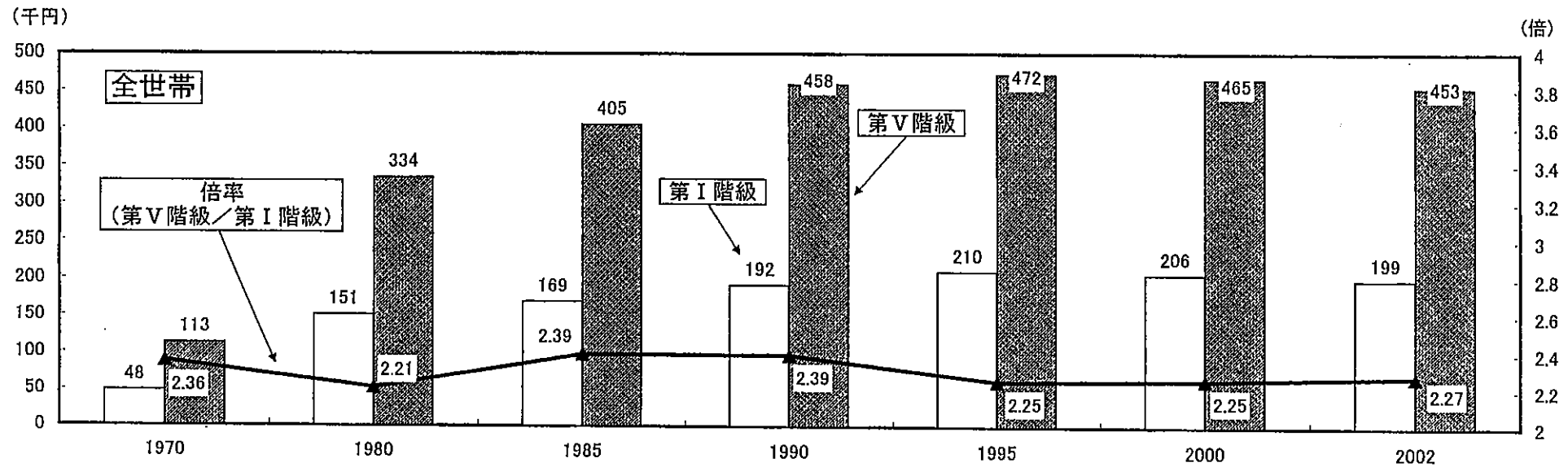
(参考)消費支出の(擬)ジニ係数の推移



(備考)「(擬)ジニ係数」とは、所得の順位に全世帯を並べて、消費支出についてジニ係数と同じ計算方法を適用して算出した指標であり、所得階級間の消費支出の均等度を測るものである。
 (出所)総務省「全国消費実態調査報告」(二人以上の一般世帯－全世帯)

(参考) 上位グループと下位グループの消費支出の比較
年間収入五分位階級(第Ⅴ階級/第Ⅰ階級)

上位グループと下位グループの消費支出を比較すると、その倍率はほぼ横這いで推移。



(備考)「年間収入五分位階級」とは、すべての世帯を年間収入の低い方から高い方へと順番に並べ、それを5等分して5つのグループを作った場合の各グループのことで、収入の低い方から高い方へと順次、第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ分位階級という。
(出所)総務省「家計調査年報」

2. 社会的流動性(「オッズ比」等)や階層帰属意識に見られる変化

父と子の職業的ステータスの継承

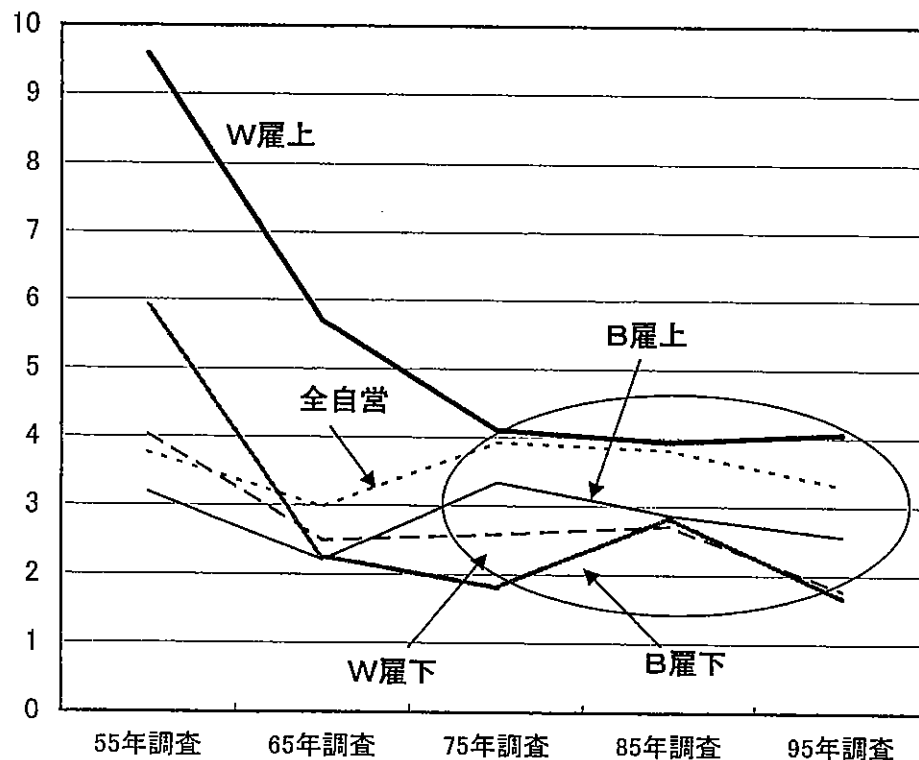
【オッズ比】

父親がその職業であるかないかによって、本人がその職業にどの程度つきやすいかの格差を測るものであり、オッズ比が大きいほど父親と本人の間の継承性が高いことを示す。

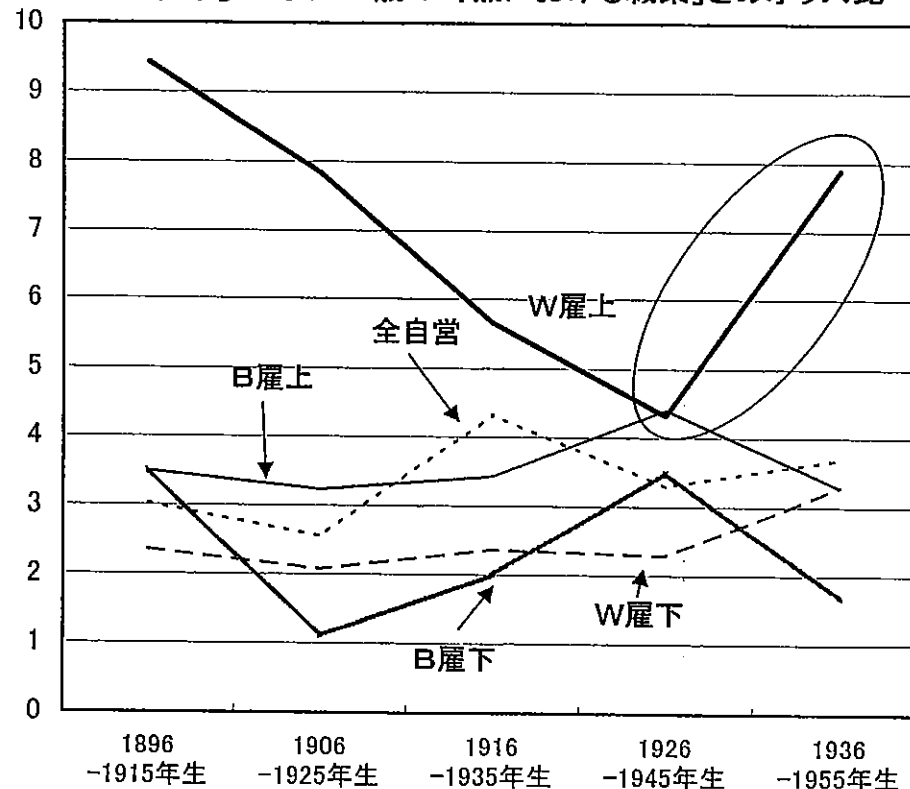
「オッズ比」は、高度成長期を通じて低下してきたが、1980年代以降、横ばいとなり、一部に上昇するケースも見られる。

（父親と子どもの間の職業上の継承性は低くなり、日本社会は次第に開かれる方向へ進んできたが、現在、その傾向は鈍化している。）

「父の職業」と「子の職業」とのオッズ比



「父の職業」と「子が40歳の時点における職業」とのオッズ比



—— W雇上: 専門職・管理職(経営者・役員を含む)
 全自営
 —— B雇下: 非職人系のブルーカラー

--- W雇下: 事務職・販売職
 —— B雇上: 職人系のブルーカラー

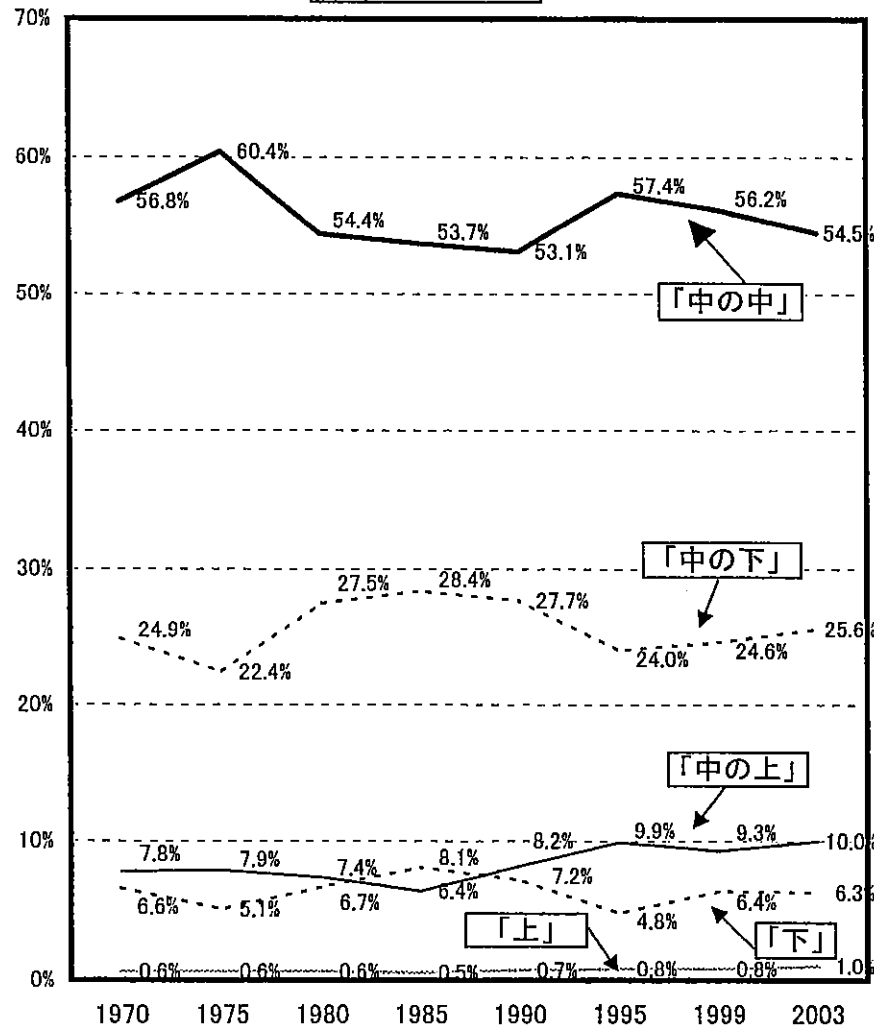
(備考)SSM調査(社会階層と社会移動全国調査)による。

(出所)佐藤俊樹著「00年代の格差ゲーム」(中央公論新社)

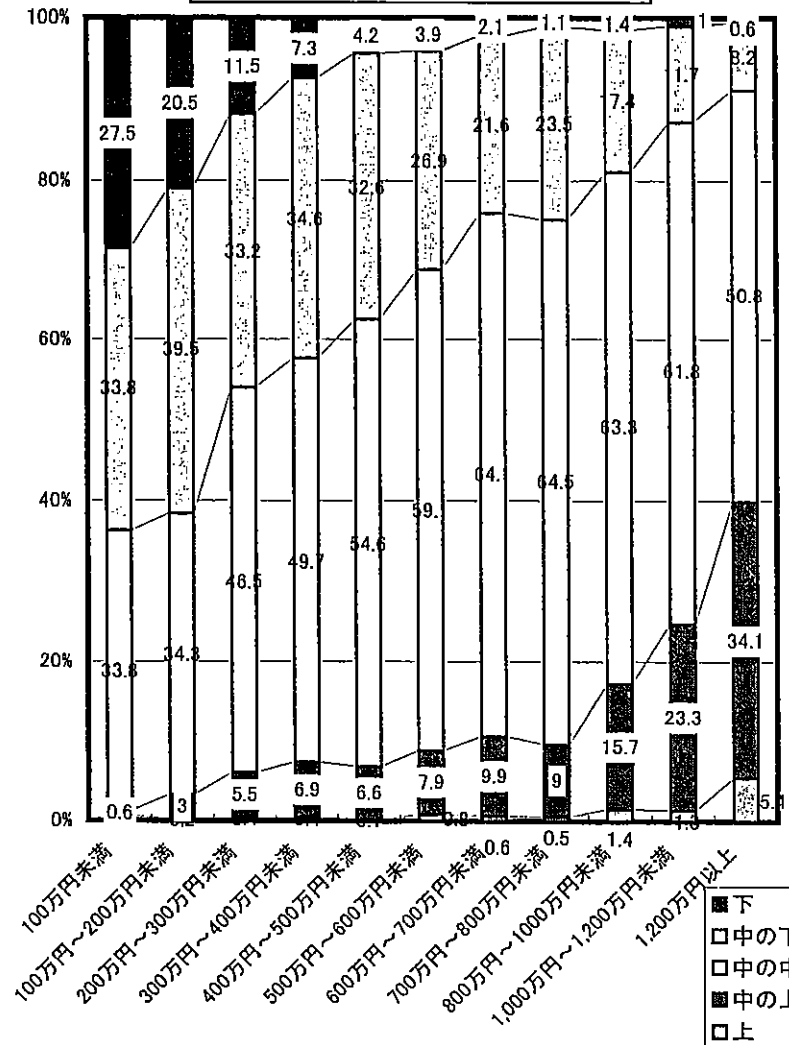
生活程度についての意識

自分の生活程度を「中の中」、「中
の下」と回答する人が8割程度で推
移。近年、「中の上」と回答する人が
微増傾向。

経年比較



収入階級別比較(2003年)

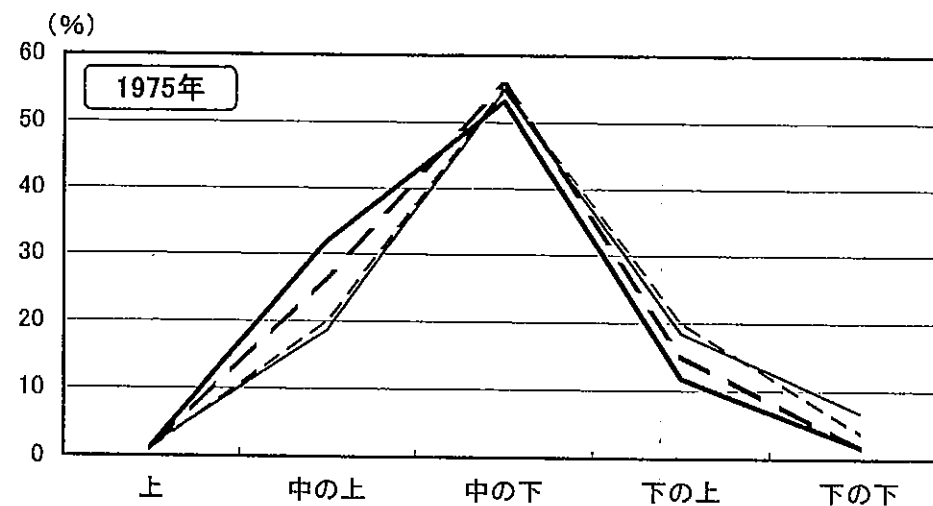
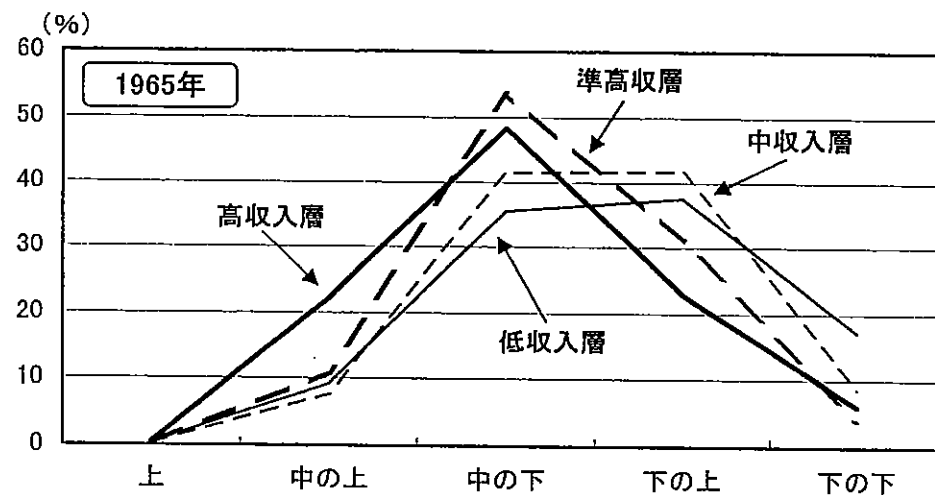


(備考)「あなたの家の生活の程度は、世間一般からみて、「上」「中の上」「中の中」「中の下」「下」のどれに入るといいますか」という質問に対する回答。

2003年:全国20歳以上の者1万人が対象(有効回収数7,030人(70.3%))

(出所)内閣府「国民生活に関する世論調査」

収入層別階層帰属意識 (各収入レベル毎の自分の階層意識(『上』『中』『下』)についての回答割合)



1965年

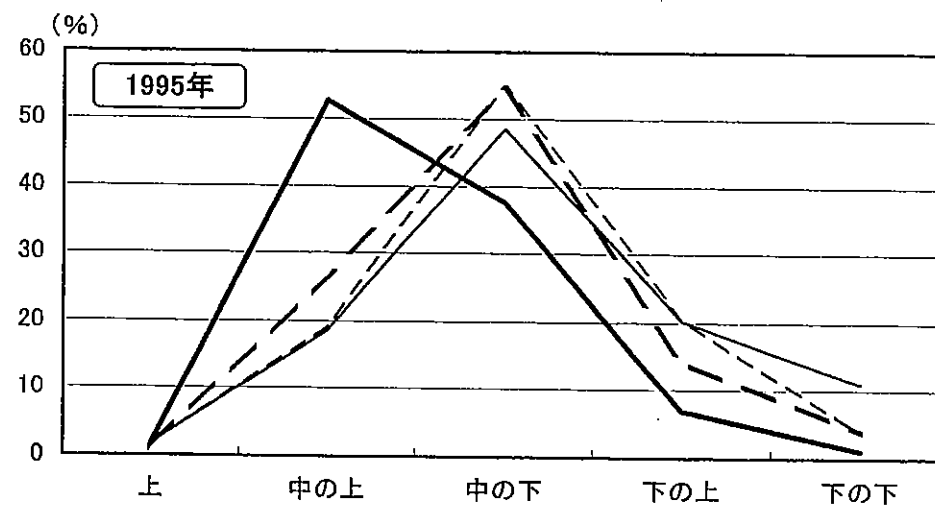
・男性有職者に階層帰属意識を聞くと、収入レベルにより『中の下』と『下の上』に二分されていた。

1975年

・収入レベルの上下に関わらず、皆『中の下』で一致していた。

1995年

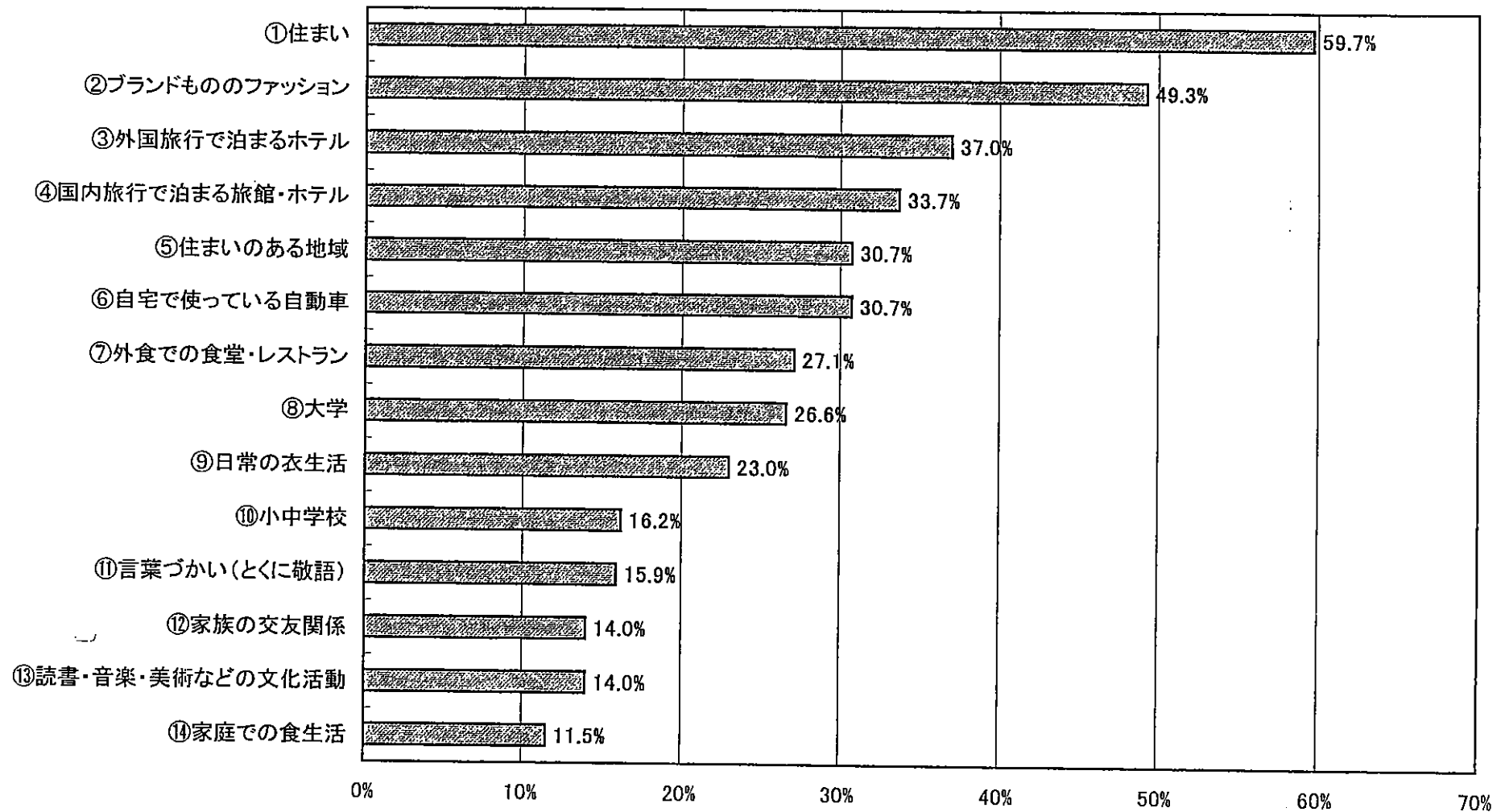
・収入の格差が1975年以降大きく変化したわけではないが、収入レベルが高い階層(上位25%)の人たちだけが『中の上』にシフトしてきている。



(備考) SSM調査「社会階層と社会移動全国調査」により作成。SSM調査は男性についての調査。
(出所) 佐藤俊樹著「00年代の格差ゲーム」(中央公論新社)

(参考)生活分野ごとの社会階層についての意識

〔生活分野ごとの「社会階層の差が大変ある」と思う率〕



(備考)「14の生活分野について社会階層の差があると思いますか。」という問いに対して「大変ある」と回答した人の割合。

首都圏の18歳～76歳の男女365人に対する調査(調査時期2002年12月)。

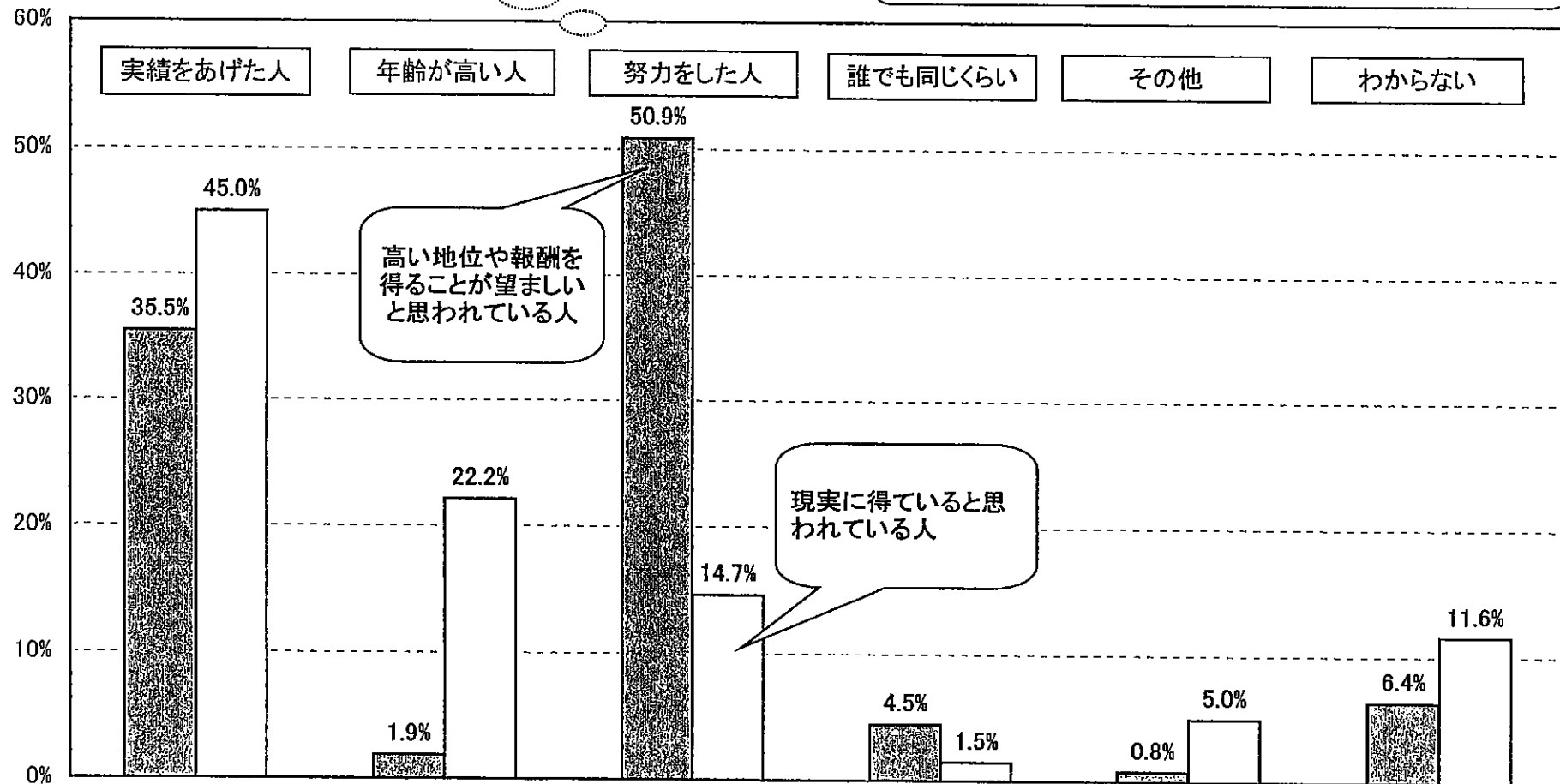
(出所)博報堂生活総合研究所「社会階層の意識調査」(政府税制調査会第1回基礎問題小委員会資料)

3. 平等に関する意識の特徴

「あなたはどのような人が高い地位と報酬を得ることが望ましいと思いますか？」
「日本の社会の現実として、どのような人が高い報酬と地位を得ていると思いますか？」
という質問に対する回答
(選択肢から1つを選ぶ)

「地位と報酬」に関する意識

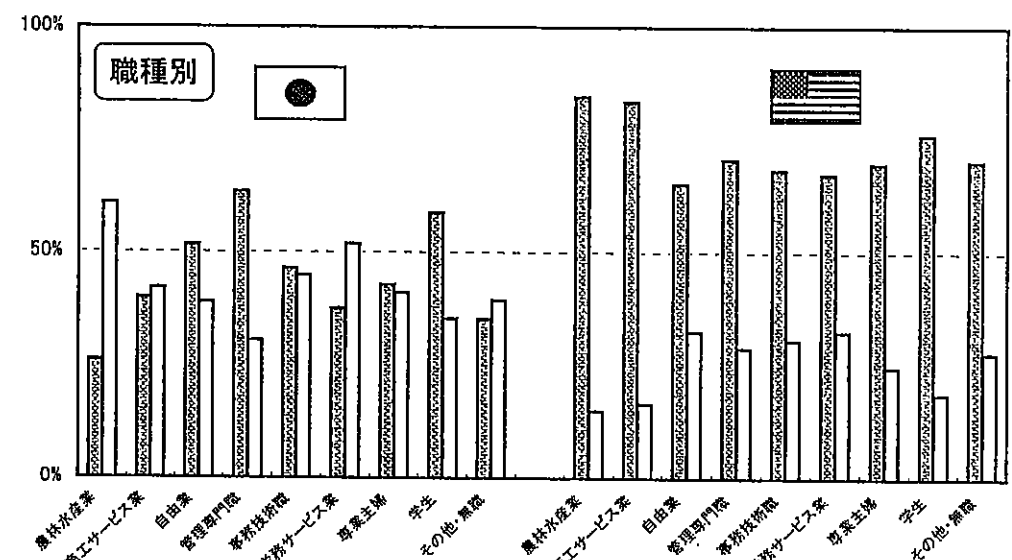
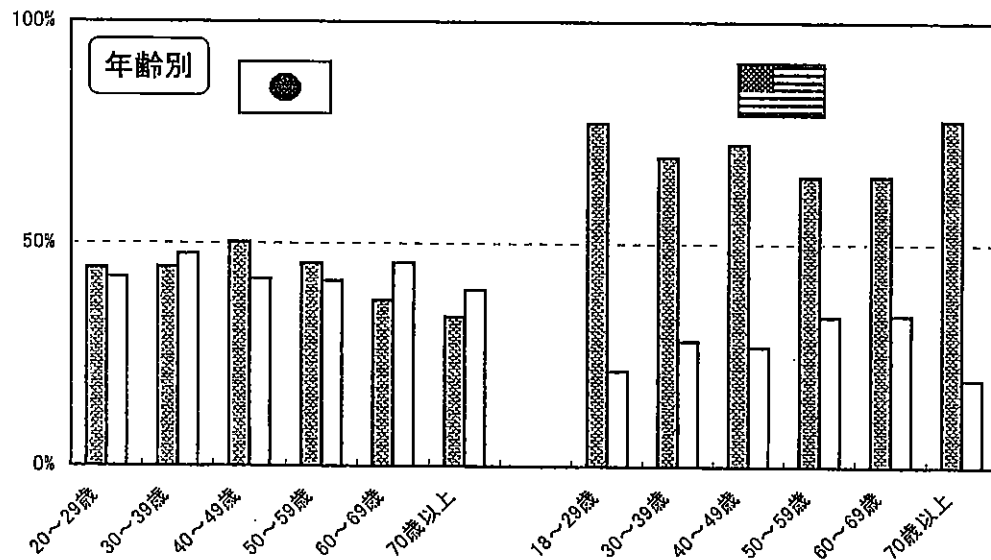
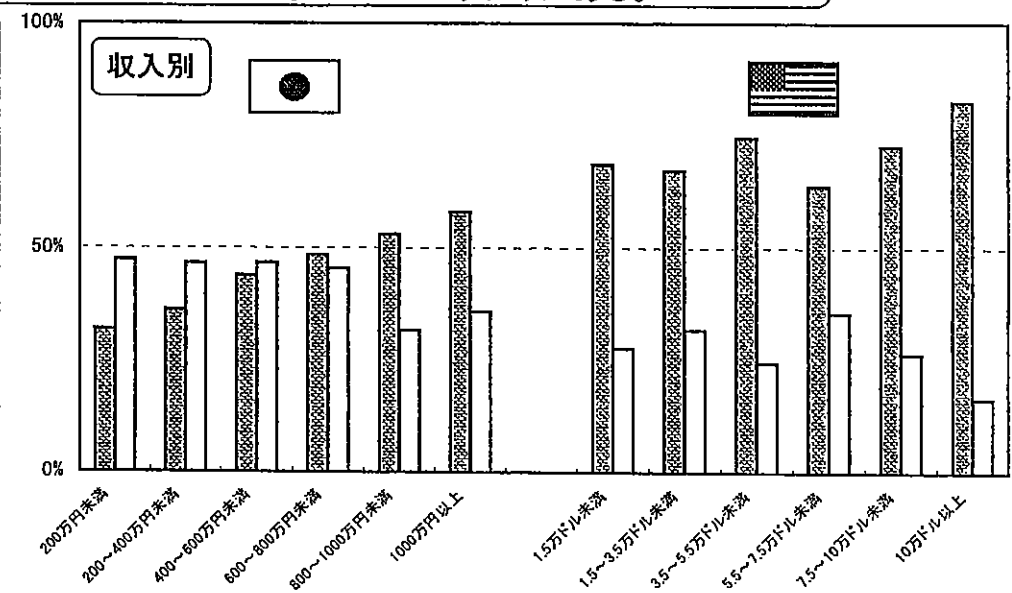
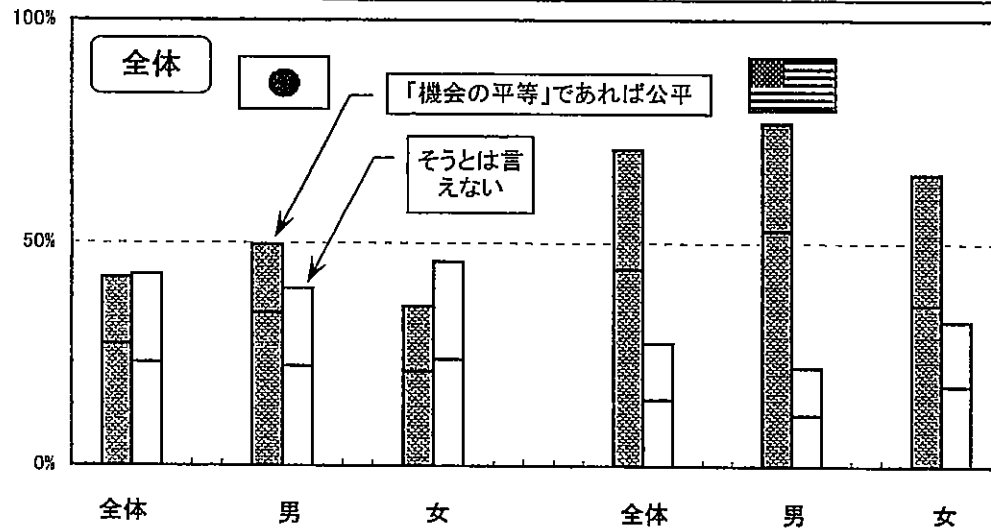
- ・努力した人や能力のある人が報われる社会を志向する傾向
- ・努力の如何を問わず結果が同一であることには否定的



(備考) 全国20歳以上の者10,000人を対象(有効回収数6,798人(68.0%))。
(出所) 内閣府「社会意識に関する意識調査」(平成14年)

「機会の平等」に対する意識の日米比較

「機会が平等であれば公平な社会であるかどうか」ということに関し、米国では、あらゆる層において「機会の平等」に対する強い信認・支持が見られるが、日本では年齢、職業、収入等によってバラツキがある。



(備考) 「教育を受ける機会や、就職や仕事ができる機会が平等であれば、結果として、貧富の差が生じたとしても、公平な社会だと言えると思いますか、そうは思いませんか。」という問いに対する回答者の割合。
男女別のグラフは棒グラフの下段が「公平(不公平)」、上段が「どちらかといえば公平(どちらかといえば不公平)」を表す。

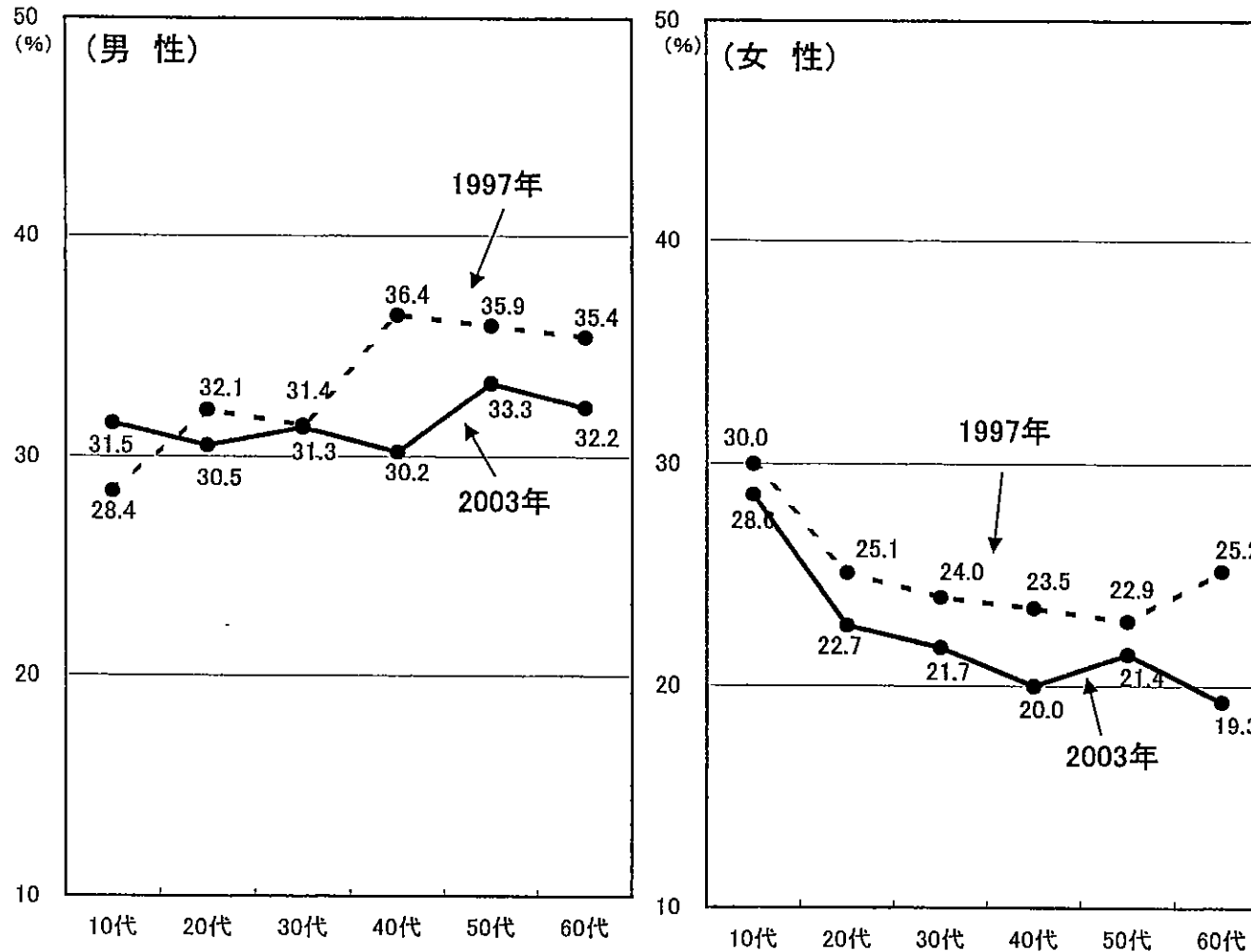
日本: 全国の20歳以上の男女3000人を対象。米国: 全米の18歳以上の男女約1000人を対象。

(出所) 読売新聞・ギャラップ共同調査(2003年11月)

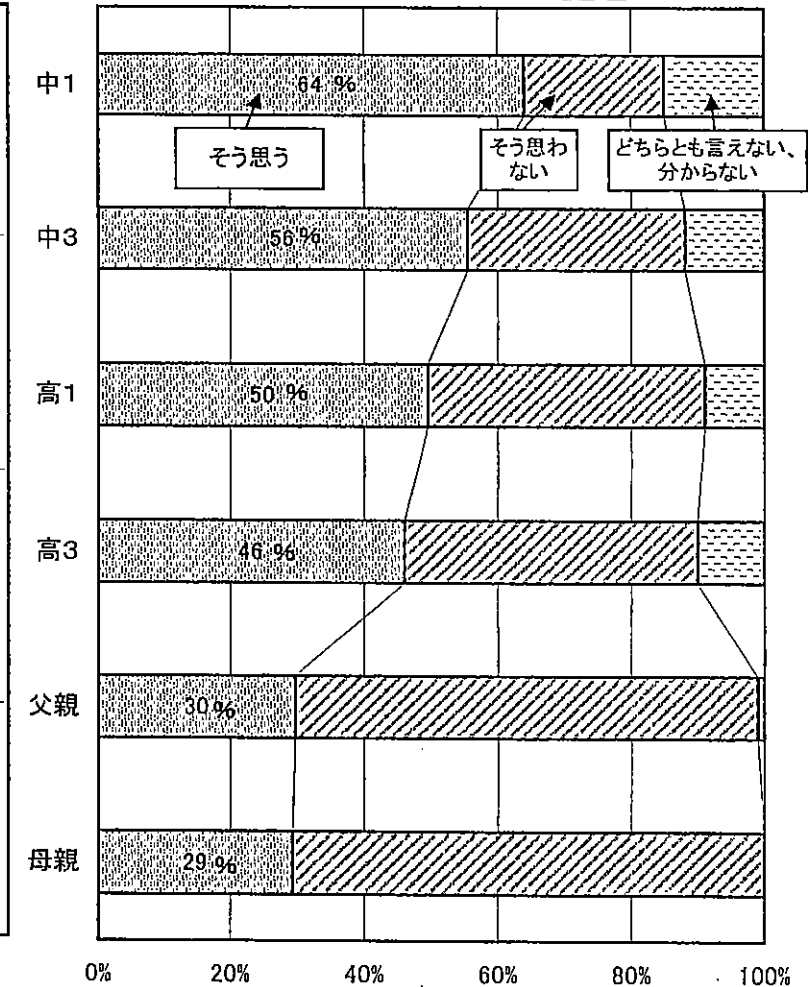
「努力」と良い仕事や暮らしについての意識

- ・「努力すれば好きな仕事に就ける」と考える人の割合が低下傾向。
- ・年齢とともに、「一生懸命勉強すれば将来良い暮らしができる」と回答する割合が減少。

日本は努力すれば好きな仕事に就ける社会だと考えている人の割合



一生懸命勉強すれば将来よい暮らしができると考えている子供と親の割合



(備考) 折れ線グラフ: 「日本の社会は、努力すれば、だれでも好きな仕事に就くことができる社会だと思いますか」という問に対して、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した者の割合。

横棒グラフ: 「一生懸命勉強すれば、将来よい暮らしができるようになると思いますか」という問に対して、「そう思う」、「そう思わない」、「どちらとも言えない、分からない」と回答した者の割合。

(出所) 折れ線グラフ: 野村総合研究所「続・変わりゆく日本人—生活者—万人にみる日本人の価値観・消費行動—」

横棒グラフ: NHK放送文化研究所 (2002年夏 全国の中高生年代 1,800人とその父母を対象)

(参考)これからの生活において重要視されている項目

重要度順位	領域	項目	充足度順位
1	安全と個人の保護	警察署、裁判所などが信頼できること	35
2	収入と消費生活	食品や薬品など商品の安全が高いこと	50
3	生活環境	大気汚染、騒音、悪臭などの公害がないこと	23
4	収入と消費生活	老後に十分な年金が得られること	59
5	生活環境	地震、台風、火災などへの対応がしっかりしていること	33
6	安全と個人の保護	個人生活の秘密が守られること	35
7	生活環境	危険な工場や施設に対する管理が十分なこと	23
8	家族	寝たきり老人や心身障害者・障害児がいる家族のための福祉サービスが充実していること	32
9	家族	ひとり暮らしの老人やひとり親世帯の人たちなどが安心して生活できること	30
10	生活環境	子どもや老人でも車に駕がされず道を歩けること	47
11	家族	親子の間の対話があり、互いに相手を信頼していること	1
11	勤労生活	失業の不安がなく働けること	51
13	生活環境	ゴミや下水が衛生的に処理されること	6
13	家族	安心して子どもを生み育てられる環境が整っていること	22
13	収入と消費生活	食品の品質や量が正しく表示されていること	41
16	医療と保険	費用の心配をあまりせず診療が受けられること	17
17	安全と個人の保護	女の人が、夜、安心して道を歩けること	46
18	医療と保険	適切な(良質な)診断や治療が受けられること	2
19	家族	自殺や一家心中が少ないこと	16
20	収入と消費生活	物価の上昇によって収入や財産が目減りしないこと	57
20	収入と消費生活	税負担が公平なこと	55
22	勤労生活	やりがいのある仕事や自分に適した仕事ができること	44
23	地域生活	市や町の政治に住民の要望や意見が十分採り入れられること	42
24	収入と消費生活	目標を満たすのに十分な貯蓄ができること	60
25	勤労生活	職場環境が快適に保たれること	35
26	生活環境	まわりに頼める自然があること	4
27	収入と消費生活	収入が年々確実に増えること	58
28	公正と生活保障	能力があっても努力すれば誰もが富むこと(地位や収入が得られること)	40
29	医療と保険	病気の予防や健康の相談・指導が容易に受けられること	12
29	公正と生活保障	能力や仕事に関わらず男女によって昇進・収入に差がないこと	44

重要度順位	領域	項目	充足度順位
31	公正と生活保障	能力のある人が、学歴が低いことで差をつけられたいしないこと	38
32	生活環境	通勤・通学が快適にできること	10
33	公正と生活保障	高齢者や心身障害者が希望すれば仕事につけること	51
34	医療と保険	イライラやストレスなど精神的緊張が少ないこと	20
35	医療と保険	体力の維持や増強に努めること	14
35	安全と個人の保護	税金や法律問題などを気軽に相談できるところがあること	39
37	公正と生活保障	住みたいと思う地域で希望する仕事につけること	53
37	教育と文化	小・中学校で子どもの能力を伸ばせる教育が受けられること	25
39	勤労生活	職業紹介や職業訓練のための施設や内容が充実していること	48
39	収入と消費生活	商品への不満や苦情について相談できるところがあること	43
41	教育と文化	高校で各人に適した教育が受けられること	25
42	収入と消費生活	品揃えの豊富な店が近くにあること	7
42	教育と文化	生涯を通じて教育を高め、趣味を広げられること	18
44	勤労生活	希望する職業への転職が容易なこと	55
45	勤労生活	労使間での問題が円滑に解決されること	30
45	教育と文化	文化遺産や史跡が大事にされること	8
47	収入と消費生活	収入や財産の不平等が少ないこと	54
48	教育と文化	大学教育が意欲のある人すべてに開かれていること	33
49	生活環境	持とうと努力すれば自分の家が持てること	11
50	休暇と余暇生活	公園や運動施設・グラウンドなどが利用しやすいこと	14
50	教育と文化	図書館などひとりでも勉強できる施設が近くにあること	13
52	教育と文化	保育所が充実していること(時間差・設備など)	19
53	教育と文化	技術や資格が得られる各種学校や専修学校などが近くにあること	48
54	休暇と余暇生活	年間を通じて休みを多くとれること	29
55	生活環境	家族がそれぞれ自分の部屋を持てるような家に住むこと	3
56	地域生活	自分が住んでいる地域・社会をよくする活動ができる時間や機会があること	20
57	地域生活	市民センターや集会所などが自由に使えること	9
58	休暇と余暇生活	スポーツ・クラブや趣味の会に気軽にいられて適切な指導が受けられること	27
59	休暇と余暇生活	国民宿舎、国民休暇村など公共の宿泊施設が整備されていること	27
60	地域生活	祭り、盆踊り、運動会などが自分が住んでいる地域の行事が盛んなこと	5

(備考) 60項目それぞれについて、どの程度重要であるか(どの程度満たされているか)について「きわめて重要である(十分満たされている)」「まったく重要でない(ほとんど満たされていない)」までの5段階で尋ねている。集計にあたっては5段階のそれぞれに「きわめて重要である(十分満たされている)」＝5点から「まったく重要でない(ほとんど満たされていない)」＝1点までの得点を与え、各項目ごとに回答者数で加重した平均得点を求め、それを重要度(充足度)に関する人々の評価の指標(重要度(充足度)得点)としている。

全国に居住する15歳以上75歳未満の男女5,500人を対象に個別訪問調査により調査(調査時期2002年10月)。

(出所) 内閣府「国民生活満足度調査」